



**SBJ銀行**  
SHINHAN BANK JAPAN

みなさまに愛される銀行をめざして

---

# ディスクロージャー誌 2014



# 経営理念

顧客

から愛される銀行

社会

から愛される銀行

株主

から愛される銀行

社員

から愛される銀行

## CONTENTS

企業情報編	
ごあいさつ	1
プロフィール	2
トピックス	4
利便性の高い商品・サービス	6
取引チャネル	9
SBJ銀行 5年間の軌跡	10
CSRに関する取組み	12
地域経済活性化の良きパートナーとして	13
ガバナンス態勢	14
役員・組織図	16
資料編	

本冊子は、環境や読者の利便性に配慮した制作を心掛けています。



適切に管理された森林の木材を原料として生産された紙を使用しています。



環境負荷の少ない「植物油インキ」を使用しています。



印刷時に有害な廃液が出ない「水なし印刷」で印刷しています。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



この冊子の印刷・製本に係る CO2 は PROJECT-With the Earth を通じてオフセット(相殺)しています。



## ごあいさつ

平素よりSBJ銀行をお引立ていただき、誠にありがとうございます。

皆さまからの温かいご愛顧に支えられ、当行は本年9月で開業5周年を迎えます。この間、「愛される銀行」という経営理念のもと、常にお客さまを第一に考え、一生懸命に取り組んでまいりました。5周年という節目の年を迎えるに当たり、役職員一同思いを新たにさらなる努力を重ねてまいります所存でございます。

当行は開業以来、お客さまの利便性を高めるために、対面・非対面双方の営業チャネルの充実に注力してまいりました。対面チャネルについては、開業当初は東京・大阪・福岡の3支店および羽田空港国際線・博多港の2両替所でスタートいたしましたが、その後、上本町・上野・横浜・神戸・名古屋・新宿の6支店、羽田空港国内線・福岡空港国際線両替所を開設し、現在では9支店4両替所となりました。

また、非対面チャネルについては、2011年春以来、キャッシュカード、メールオーダーによる預金開設の常時受付、SBJダイレクト(インターネットバンキング個人さま向け)、SBJ Biz-DIRECT(同法人さま向け)等のサービスを順次開始するとともに、2012年7月に全銀ネットに加盟しました。これにより、お客さまが全国どちらにお住まいでも、郵便・電話・インターネットを通じて、預金口座の開設・入出金・振替・振込が可能となりました。さらに、2013年7月にはスマートフォンバンキングのサービスも開始し、また9月にはATM提携網も拡大して全国約41,000台のATMをご利用いただけるようになるなど、利便性の向上に積極的に努めております。

当行では、お客さまの多様なニーズにお応えするため、金融サービスと商品の充実に努めております。あらかじめ登録した海外送金先に自動で送金される「エクスプレス送金サービス」、一部引出可能な円定期預金「ひきだし君」、毎月利払ウォン定期預金「りばらい君」、1週間定期預金「なのかちゃん」など、独自性の高い商品として大変好評をいただいております。また2013年4月には特典付定期積金「ベスト積金」、9月には1週間外貨定期預金「Mr.Weekly」も発売され、円預金、外貨預金ともに商品のラインナップも充実してまいりました。

また、2012年12月に発売した「ANY住宅ローン」は外国籍や勤続年数の少ないお客さまや店舗住宅・賃貸住宅等の物件もご相談いただけるため、ご好評をいただいております。さらに、2013年4月には、お取引内容に応じてお客さまに特典が付く「SBJプレミアクラブ」サービスの提供も開始しております。

これからも、当行独自の金融サービスと商品ラインナップで、お客さまとのお取引の充実を図ってまいりたいと考えております。

これからも「愛される銀行」であり続けるために、「お客さまにご信頼いただける銀行」であることはもちろん、「職員が働きがいをもって楽しく仕事ができる銀行」でもあり続けたいと考えております。また、引続き「日韓経済の架け橋」という当行ならではの役割も果たしてまいります。

役職員一人ひとりが信頼できるパートナーとして、真にお客さまのお役に立てるよう精一杯の努力を続けてまいりますので、今後とも変わらぬご愛顧とご支援をいただきますよう、よろしくお願いいたします。



2014年7月  
代表取締役社長  
おおとう としゆき  
大藤 俊行



## 当行の概要

概 要	名 称	株式会社SBJ銀行 (英文) Shinhan Bank Japan	
	所 在 地	東京都港区芝五丁目36番7号 三田ベルジュビル4階	
	開 業	2009年9月14日	
	資 本 金 等	300億円	
	発行株式数	30,000,000,000株	
	従 業 員 数	215人	
株主構成	株 主 名	株式会社新韓銀行	
	所有株式数	30,000,000,000株	
	持 株 比 率	100%	
信用格付 (JCR)	長期優先債務	BBB+	
	コマーシャルペーパー	J-2	

## 資本関係



100%  
出資



概要

(2013年12月末現在)

店舗数	959
総資産	253兆ウォン (25.3兆円)
当期純利益	1.373兆ウォン (1,373億円)
行員数	13,986名

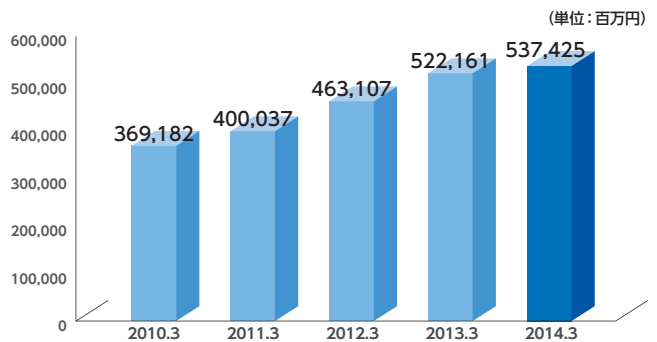
為替レート：1円=10ウォンで計算

## 財務ハイライト

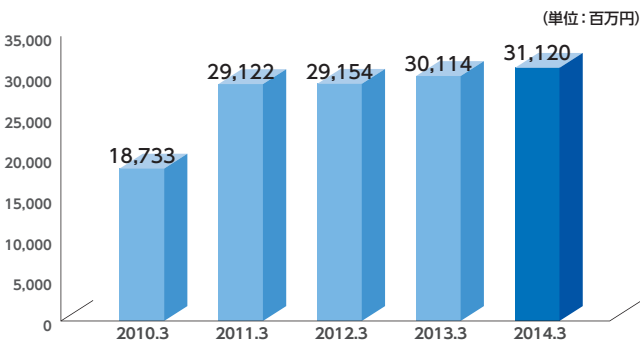
### 概要

- 純資産額 : 31,120百万円
- 総資産額 : 537,425百万円
- 預金残高 : 478,854百万円
- 貸出金残高 : 210,450百万円
- 自己資本比率 : 11.02%
- 預貸率 : 43.94%

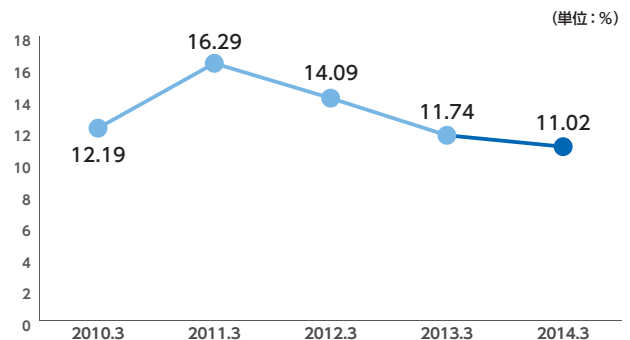
### 総資産額



### 純資産額



### 自己資本比率



※ 2014年3月末より新基準(バーゼルⅢ)にて算出



# 新韓ファイナンシャルグループの現状

## 概要

(2013年12月末現在)

- 当期純利益：1,902億円
- 総資産：37兆1,462億円
- 時価総額：2兆2,429億円
- R O A：0.66%
- R O E：7.17%
- グループ会社：31社
- 従業員数：24,134人
- 主要株主：National Pension Service 8.81%  
BNP Paribas 5.35%  
SFG Employee Stock Ownership Association 4.08%

※ 2013年12月30日時点の為替レート：1円=10ウォンで計算

## ビジネスポートフォリオ



## ランキング

Rank	The Top 500 Banking Brands 2014
1	Wells Fargo
2	HSBC
3	Bank of America
.....	.....
43	<b>Shinhan Financial Group</b>
61	KB Financial Group
78	Woori Financial Group

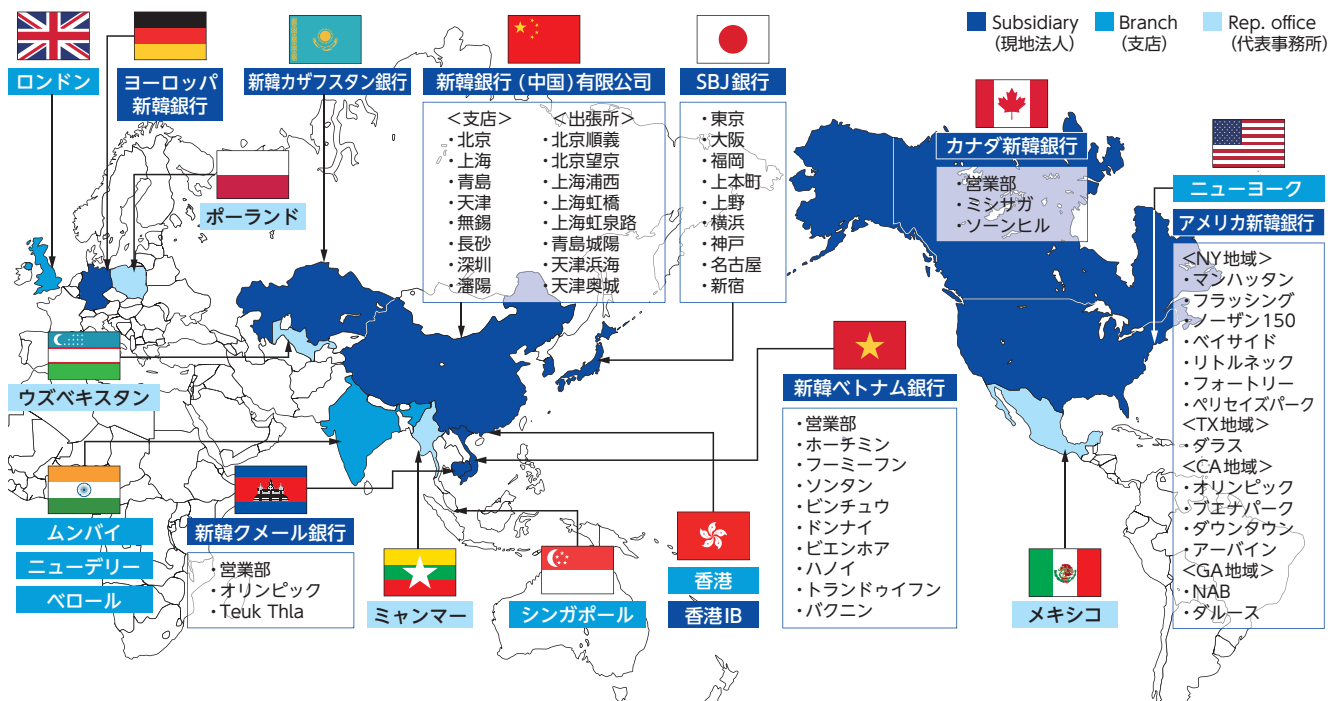
Rank	世界で最も持続可能な100社(Global 100)
1	Westpac Banking Corporation
2	Biogen Idec Inc
3	Outotec OYJ
.....	.....
30	<b>Shinhan Financial Group</b>
.....	.....

※ 毎年1月にカナダのコルポレートナイツ社が独自の指標により選定

出典：The Banker (Feb, 2014)

# 新韓銀行ネットワーク

16カ国、69店舗の海外ネットワークを保有しております。(2014年5月現在)





## 火災保険のお取扱いを開始しました

賃貸用物件や外国籍の方のご相談にもお応えする  
**<ANY 住宅ローン> 専用の火災保険です。**



### ■ 割安の保険料

SBJ銀行のANY住宅ローンをご利用いただくお客さま向けの火災保険商品のため、団体扱い割引が適用されていますので、一般にご加入されるより割安です。

### ■ 充実の補償内容

「火災」以外にも自然災害や日常生活に関わる損害を幅広く補償するものまで、さまざまな種類の保険商品、ご加入プランをご用意しております。

### ■ 最長35年の長期補償

ご融資期間にあわせた長期契約が可能ですので、毎年更新する必要がありません。

### ■ 地震保険にもご加入可

「家庭用火災保険」では、地震・噴火・津波による損害については保険金が支払われません。(地震火災保険費用保険金は、お支払の対象となる場合があります。) そのため、これらの損害も補償する「地震保険」に加入されることをおすすめしております。

保険引受会社：三井住友海上保険株式会社 ※当行は火災保険の代理店です。

ANY住宅ローンは、ご融資物件に対して火災保険に加入されていることがご融資の条件ですが、当行取扱いの火災保険のご加入がご融資の条件となることはありません。

## 法人さま向けの便利なサービスを開始しました

### 総合振込サービス

大量の振込をまとめて処理することができるサービスです。

- 当行所定のエクセルファイルにデータをご入力、E-mailでご送付いただくだけでお振込のご依頼ができます。
- お振込を一度に400件までまとめてご依頼いただけますので、事務作業の効率化が図れます。



振込手数料 (1件あたり 税込)

当行間 **無料**

他行あて 324円

### 自動振替 (集金) サービス

多数の口座から一括集金することができるサービスです。\*1

- SBJ Biz-DIRECT\*2を利用して自動振替のご登録手続きができます。
- 集金コストの削減、振替自動化による事務作業の効率化が図れます。



振替手数料

**無料**

\*1 納付者さまの口座およびお客さま(法人)の収納口座は、いずれも当行口座となります。他の金融機関はご指定いただけません。

\*2 SBJ Biz-DIRECTは、法人(個人事業主含む)のお客さま向けのインターネットバンキングサービスです。












## 『外貨宅配サービス』を開始しました

ご希望の外国紙幣をご指定場所にお届けするサービスです。

- 両替金額に応じて配送料が無料になります。\*1
- 年中無休でインターネットから簡単にお申し込みいただけます。\*2
- 平日\*312時(正午)までのお申込で当日発送いたします。
- SBJ銀行の口座をお持ちでない方もご利用可能です。\*4



- \*1 代金引換の場合、両替金額8万円以上/口座引落の場合、両替金額5万円以上で配送料が無料となります。
- \*2 23:50~0:05はシステムメンテナンスのためサービスを一時休止させていただきます。また、左記時間帯以外にもメンテナンス等でご利用できない場合がございます。
- \*3 銀行営業日に限ります。
- \*4 代金引換となります。外国紙幣受取時に配送業者へ円現金でお支払いください。  
SBJダイレクトご加入のお客さまは当行口座引落もお選びいただけます。

お取扱通貨 (11種類)	 韓国ウォン	 米ドル	 ユーロ	 英ポンド	 オーストラリアドル	
	 カナダドル	 中国人民元	 香港ドル	 台湾ドル	 タイバーツ	 シンガポールドル

## リ エスド選手が念願のツアー初優勝

当行とメインスポンサー契約を締結しているリ エスド選手が、2014年度LPGAツアーにて悲願の初優勝を成し遂げました。ツアー参戦8年目にして、大いなる飛躍への挑戦が実を結んだ瞬間でした。

当行は日本を舞台に活躍するリ エスド選手の姿に共感し、当行も共に成長し飛躍していきたいという思いをこめて、全社を挙げて応援していきます。



### <リ エスド選手 プロフィール>

- LPGA登録名：リ エスド
- 1986年 4月：韓国ソウル市生まれ
  - 2004年 8月：韓国女子ゴルフ協会(KLPGA)プロ資格取得
  - 2006年11月：日本女子ゴルフ協会(LPGA)出場資格取得
  - 2007年 3月：LPGAツアー公式デビュー
  - 2013年 8月：SBJ銀行とメインスポンサー契約締結
  - 2014年 4月：2014年度LPGAツアースタジオアリス女子オープンにて初優勝





# 利便性の高い商品・サービス

SBJ銀行は、お客さまの様々なニーズにお応えするため、ネットワークの拡充、商品・サービスの充実に取り組んでおります。1週間定期預金や幅広いご相談に対応するANY住宅ローンなど、お客さまの目的に応じた資産形成にお応えする商品を多数ご用意しております。

## ためる・ふやす

### 預金業務

#### ◆円預金

##### ■流動性預金

- 普通預金  
お客さまとSBJ銀行とのはじめの一步です。
- 普通預金(無利息型)  
預金保険制度で全額保護される「決済用預金」です。
- 当座預金  
預金保険制度で全額保護される事業者向けの「決済用預金」です。

##### ■定期性預金

- 1週間定期預金<なのかちゃん>  
1週間で満期となる超短期の定期預金です。
- スーパー定期  
1ヵ月から5年まで、目的やご予定に合わせて運用できます。
- 大口定期  
1,000万円以上のご資金の運用にご利用いただけます。
- 特典付定期積金<ベスト積金>  
毎月継続して積立していくことで、資産を増やせます。
- 一部引出可能型定期預金<ひきだし君>  
解約せずに何回でもお預入金額の一部を引出せるので、お気軽にお預入れいただけます。
- 通知預金  
お預入れから7日後(お預入日を含む)までを据置期間とし、据置期間後、預金引出しの2日前までに通知することで引出しが可能になる預金です。

#### ◆外貨預金

##### ■流動性預金

- 外貨普通預金  
[韓国ウォン・米ドル・ユーロ・英ポンド]  
相場の動きを見ながら、自由にお預入れ、お引出しが可能です。

##### ■定期性預金

- 1週間外貨定期預金<Mr.Weekly>  
[韓国ウォン・米ドル]  
1週間で満期となる超短期の外貨定期預金です。
- 外貨定期預金 [韓国ウォン・米ドル]  
中長期で運用する外貨定期預金は、ご資産の分散先としておすすめです。
- 毎月利払ウォン定期預金<りばらい君>  
[韓国ウォン]  
毎月お利息がご本人さまの円普通預金口座、もしくはウォン外貨普通預金口座へ入金されるウォン外貨定期預金です。
- 外貨通知預金 [米ドル]  
お預入れから7日後(お預入日を含む)までを据置期間とし、据置期間後、預金引出しの2日前までに通知することで引出しが可能になる預金です。  
  
外貨預金は預金保険の対象外です。外国為替相場の変動等により、払戻時に円貨額で元本割れが生じるリスクがあります。また、為替変動がない場合でも、往復の為替手数料がかかるため、払戻時に円貨額で元本割れが生じるリスクがあります。ご検討の際は商品概要説明書をよくお読みください。

## かりる

### 住宅ローン



<ANY住宅ローン>  
ご相談の幅広さを「ANY」  
の愛称に込めました。

「ANY住宅ローン」は、幅広いご相談に対応します。

- ✓ 外国籍の方でも
- ✓ 永住権がない場合でも
- ✓ 自営業・経営者の方でも
- ✓ ワンルームや小さな物件でも
- ✓ ファミリー向け投資物件でも
- ✓ 中古の投資物件でも

すべての関係している人に



まずはお気軽にANY住宅ローンセンター(TEL 03-5287-3021)または最寄りの店頭窓口へご相談ください。

※ ANY住宅ローン専用火災保険のお取扱いもしております。

### 一般貸出

- 対 象：法人、個人
- 種 類：〈一般貸出〉手形貸付、証書貸付、割引手形、当座貸越  
〈貿易金融〉輸入信用状(L/C)発行および同決済資金  
〈そ の 他〉各種支払保証など
- 利 率：信用力、担保比率、貸出期間等を考慮して決定いたします。
- 期 間：お客さまとご相談のうえ、決定いたします。
- 返済方法：お客さまとご相談のうえ、ご返済方法を決定いたします。
- その他：金融情勢の急変、その他、それに相当する事由があり、やむをえない場合および監督機関、当行の規程に触れる場合には貸出の取扱いが制限されることもあります。



## ■ 短期間でも好金利！ 大好評の1週間定期預金

確実に円資金を増やすなら

1週間定期預金 **なのかちゃん**



眠っているご資金  
1週間(なのか)で増えます！

長期の運用は決まっていなくても  
1週間で満期がくるので、  
お気軽にお預入れいただけます。

預金保険対象



外貨で金利収入や為替差益を狙うなら

1週間外貨定期預金 **Mr.Weekly**



自動継続なので、金利メリットを享受しながら  
外貨を売却するタイミングまで運用を続けられます。

お取扱通貨：韓国ウォン・米ドル  
外貨預金は預金保険対象外です。

SBJプレミアクラブ対象のお客さまは、1週間定期預金店頭金利に0.025%金利優遇いたします。詳しくは、下記「SBJプレミアクラブ」をご参照ください。

## ■ 大好評につき、延長中！ ウォン預金為替手数料優遇キャンペーン

昨年実施しておりました「韓国ウォン預金」為替手数料優遇キャンペーンを、大好評につき2014年12月30日(火)まで延長しております。期間中、円資金から韓国ウォン預金へお預入れ<sup>※</sup>いただくと、為替手数料を**40%優遇**いたします。金利が魅力のウォン定期預金！SBJ銀行は国内でお取引できる数少ない銀行です。円からの資産分散にもおすすめです。

※ 対象お取引：ウォン定期預金各種・ウォン普通預金の新規口座開設およびウォン普通預金へのお預入れ

## ■ 特典・ご優待 「SBJプレミアクラブ」

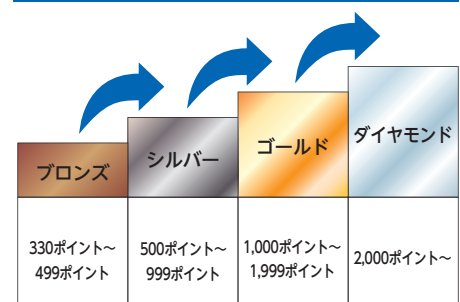
SBJ銀行をご愛顧いただいているお客さまに感謝の気持ちを込めてご優待サービスをご用意いたしました。お取引に応じたポイント数の合計でステータス<sup>※1</sup>が決まり、ステータスに応じたご優待サービスをご提供いたします。

(2014年7月現在)

内容		4つのステータス			
		ブロンズ	シルバー	ゴールド	ダイヤモンド
当行間振込	窓口	無料	無料	無料	無料
	IB				
他行宛振込	窓口	324円	無料	無料	無料
	IB				
ATM引出手数料		月5回まで無料			
トークン再発行(更新)手数料		1,080円	1,080円		
海外送金(仕向・被仕向)手数料		10%優遇	30%優遇	50%優遇	
支店窓口 外貨両替レート					80%優遇
1週間定期預金 金利優遇		店頭金利+0.025% <sup>※2</sup>			

IB：インターネットバンキング

### ポイント数によるステータス



※1 ポイントに応じた各ステージで、3ヵ月ごとの判定期間を経てステータスが決定します。入会金・年会費は無料です。

※2 1週間定期預金の金利優遇を受けるための取引条件の詳細については、店内表示しています。詳細はホームページ等でご確認ください。  
<http://www.sbjbank.co.jp/premier/>



# 利便性の高い商品・サービス

## 外国為替・輸出入業務

### 外貨両替

韓国ウォン、米ドル、中国人民元、香港ドル、台湾ドル、シンガポールドル、ユーロ、タイバーツ、マレーシアリンギット、英ポンド、オーストラリアドル、カナダドル、インドネシアルピア、スイスフラン、フィリピンペソ、ベトナムドン、UAEディルハム

\*各支店・両替所の取扱通貨についてはホームページでご確認ください。

### 海外送金

SBJ銀行の海外送金は新韓金融グループのネットワークを活用することにより、平日<sup>\*1</sup>14時までの送金受付分は当日に受取銀行に到着するなど<sup>\*2</sup>、スピーディーに送金できることが特長です。お手続きはご来店のほか、個人のお客さまであればエクスプレス送金、法人のお客さまであればSBJ Biz-DIRECTのご利用が便利です。さらにSBJ銀行は、ウォン建て送金手数料無料サービスでお客さまを応援します。

<sup>\*1</sup> 銀行営業日に限ります。

<sup>\*2</sup> 受取国・銀行によって異なる場合がございます。

### 輸出入業務

お客さまのお役に立つ様々なサービスをご用意しております。

- ・ 輸入信用状の開設業務および輸入手形の決済
- ・ D/P、D/A（信用状なし）書類のお取次ぎ
- ・ 輸出信用状の通知
- ・ 輸出荷為替手形の買取・取立業務（信用状・無信用状方式）
- ・ その他輸出入関連業務

## CLOSE UP SBJ銀行の外為サービスがグローバルな展開を目指す企業をサポート。

SBJ銀行では、新韓金融グループのグローバルネットワークを活用した当行ならではの金融サービスと経験豊富なコンサルティングで、お客さまの国際ビジネスをサポートいたします。利便性、効率性を追求したサービスのご提供でお客さまのニーズにお応えし、ソリューションへとつなげます。ビジネス構想の段階からパイヤーとの相談、船積み、通関、資金決済に至るまで、あらゆるシーンでお客さまに協力させていただくパートナーでありたい。SBJ銀行はそう考えています。

(※1) 対応できない地域や業務もございます。  
(※2) 対応できない地域もございます。  
詳しくはお近くの支店または為替センターまでお問い合わせください。

### 早くて便利！エクスプレス送金サービス

専用口座にご入金いただくと、あらかじめご登録いただいた海外送金先に自動で送金する便利なサービスです。特定の口座に定期的にご送金がある場合、従来の送金の手間が省け、大変便利です。

- ・ 送金時の**ご来店は不要**です。<sup>\*1</sup>
- ・ **提携ATM、インターネットバンキング、お振込**でもご入金でき、大変便利です。<sup>\*2</sup>
- ・ ウォン建てなら**送金手数料無料**<sup>\*3</sup>。他通貨も店頭よりお得な手数料でご送金いただけます。
- ・ 平日<sup>\*4</sup>14時までのご入金分は原則**当日送金可能**です。

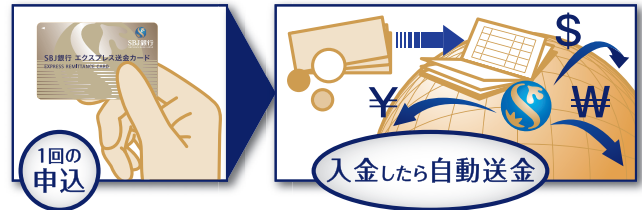
<sup>\*1</sup> お申込み・ご登録時にはご来店いただきます。また、当行の判断により送金前にご来店いただき、必要事項の確認をさせていただく場合がございます。

<sup>\*2</sup> 当行窓口・スマートフォンバンキングでもご入金いただけます。

<sup>\*3</sup> 円資金からのウォン建て送金手数料に限りです。

<sup>\*4</sup> 銀行営業日に限ります。

### ◆お取扱通貨◆ 円・韓国ウォン・米ドル



### 外国銀行代理業務

新韓銀行とお取引のあるお客さまは、当行の窓口にご来店いただければ、新韓銀行の預金・貸付などの既存取引の一部お手続きを行うことができます。

### 取扱業務の概要

- ・ 預金に関する書類の受付及び発送
- ・ 貸付の期限延長等に伴う書類の受付及び発送



# 取引チャネル

## 便利につかう

### ■ SBJダイレクト (個人さま向け)

- インターネットバンキング  
ご自宅や外出先のパソコンからインターネットを使って、「各種照会」、「お振込・お振替」、「各種定期預金の口座開設」などのサービスをご利用いただけます。ご利用手数料無料、トークン(ワンタイムパスワード生成機)のご使用で、より安心してご利用いただけます。
- スマートフォンバンキング  
「SBJダイレクト」にお申込みいただき、パソコンにて初回ログイン登録をしていただきますと、スマートフォンでも「預金照会」や「お振込・お振替」、「エクスプレス口座(海外送金専用口座)へのご入金」など便利なサービスがご利用いただけます。
- テレホンバンキング  
固定電話や携帯電話、PHS等からお電話いただくと自動音声にて、「残高照会・入金金明細照会」、「外国為替相場の照会」、「普通預金の振替」、「暗証番号登録・変更」のサービスをご利用いただけます。なお、「各種お問い合わせ」などはオペレーターからのご案内になります。

### ■ SBJ Biz-DIRECT (法人さま向け)

- オフィスのパソコンが銀行に早変わり！  
快適なビジネスを実現します。  
法人・個人事業主さま向けインターネットバンキング〈SBJ Biz-DIRECT〉は、オフィスのパソコンから銀行取引が行えるので、資金管理の効率化も図れ、事務負担の軽減化にダイレクトにつながります。
- ご利用手数料・当行内振込手数料ともに無料
- トークン(ワンタイムパスワード生成機)のご使用でセキュリティも安心
- 預金・借入の照会も随時でき、事務コストも軽減
- お振込・円定期預金や外貨預金の口座開設も可能
- 海外送金・輸入信用状のお申込ができ、輸出入取引の各種照会もお手元で簡単に

## 提携ATM

SBJ銀行のキャッシュカードは、**全国41,714台**\*1の提携ATMで**年中無休**で便利にご利用いただけます。

### コンビニ ATM でも！



### 銀行 ATM でも！

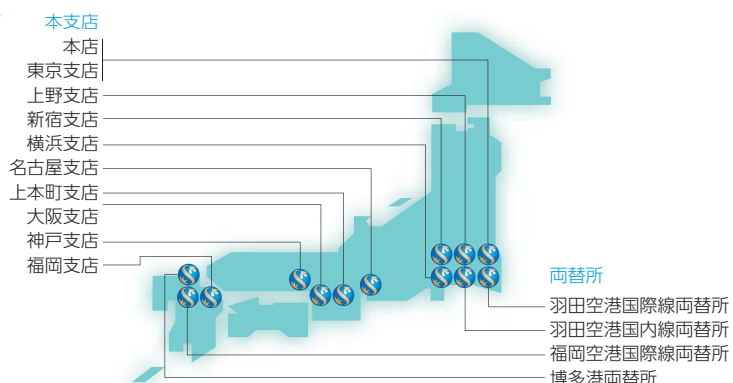


## お取扱手数料

お引出し：月**3回**まで **無料**\*2    お預入れ：**無料**    残高照会：**無料**

\*1 全国41,714台：2014年6月末現在の各社ATMの合計台数。  
 \*2 月3回まで無料：提携金融機関のATMご利用回数の合計です。  
 SBJプレミアクラブに該当するお客さまのお引出手数料については、ブロンズの方は月5回まで無料、シルバー、ゴールド、ダイヤモンドの方は、ご利用回数に制限なく無料です。  
 ※各提携ATMのご利用時間は以下の通りです(提携ATMによっては休止時間があります)。  
 【セブン銀行およびE-net】全日0:15～23:45 【イオン銀行】全日0:10～23:40 【みずほ銀行】月7:00～23:45、火～金0:10～23:45、土(※1)0:10～22:00、日8:00～21:00、祝日・振替休日(※2)0:10～23:45  
 (※1) 第1・第4土曜日の3:00～5:00はご利用いただけません。(※2) 祝日・振替休日が月曜日、土曜日、日曜日と重なる場合は、曜日に応じたご利用時間となります。

## 店舗ネットワーク





# SBJ銀行 5年間の軌跡

## ■ 日本国内支店の沿革

- 1986年  
新韓銀行大阪支店開設
- 1988年  
新韓銀行東京支店開設
- 1997年  
新韓銀行福岡支店開設
- 2004年  
博多港・羽田空港国際線両替所開設
- 2009年  
SBJ銀行設立に際し、新韓銀行大阪・東京・福岡支店の各事業を譲り受け

## SBJ銀行開業※ 2009年9月14日

- ・東京支店
- ・大阪支店
- ・福岡支店
- ・羽田空港国際線両替所
- ・博多港両替所



本店での開業セレモニー

### 店舗

- ・上本町支店



- ・上野支店



- ・横浜支店



### 店舗

- ・羽田空港国内線両替所



- ・羽田空港国際線両替所移転



### 店舗

- ・神戸支店



- ・福岡空港国際線両替所



- ・新宿出張所



1986年度

2009年度

2010年度

2011年度

### 商品

- ・韓国ウォン外貨預金  
＜ウォンダフル普通預金＞  
＜ウォンダフル定期預金＞



### チャネル

- ・ATM利用提携サービス  
－セブン銀行、イオン銀行、みずほ銀行と提携
- ・SBJダイレクト  
－インターネットバンキング  
－テレホンバンキング
- ・メールオーダー  
(郵送による口座開設)

### サービス

- ・エクスプレス送金サービス  
(海外送金専用口座)

※ 新韓銀行大阪・東京・福岡支店の各事業を譲り受け、新韓銀行の100%出資により設立。  
 ※ 上昇を示す矢印は、これまでの資産向上の実績イメージ、また今後の資産向上を期したイメージ。

## 日本国内支店の沿革



店舗

- ・名古屋支店



- ・ANY住宅ローンセンター
- ・新宿出張所を支店へ昇格

店舗

- ・本店、東京支店移転



本店と東京支店が入居している三田ベルジュビル



# 2014年度

## おかげさまでSBJ銀行は5周年を迎えます。

SBJ銀行は、2009年に設立され、本年9月14日をもちまして開業5周年を迎えます。

これもひとえに、お客さまをはじめ、関係者皆さまのあたたかいご支援とご愛顧の賜物であり、心より感謝申し上げます。

当行は、開業以来、対面・非対面双方の営業チャネルの充実に注力し、お客さまの利便性を高めるとともに、金融サービスと商品の充実を図り、お客さまの多様なニーズにお応えしてまいりました。

これからも「愛される銀行」であり続けるために、歩みを続けてまいります。

# 2013年度

商品

- ・特典付定期預金 <ベスト積金>



- ・1週間外貨定期預金 <Mr.Weekly>



- ・SBJダイレクト拡充 - スマートフォンバンキング
- ・ATM提携網拡大 - E-netと提携

サービス

- ・SBJプレミアクラブ

# 2012年度

商品

- ・一部引出可能型定期預金 <ひきだし君>
- ・毎月利払いウォン定期預金 <りばらい君>
- ・1週間定期預金 <なのかちゃん>
- ・ANY住宅ローン



チャネル

- ・SBJダイレクト - 法人向けインターネットバンキング <SBJ Biz-DIRECT>

インフラ

- ・全銀システムへの接続

商品

- ・火災保険 (ANY住宅ローン専用)

サービス

- ・総合振込サービス
- ・自動振替(集金)サービス
- ・外貨宅配サービス





# CSRに関する取組み

## SBJ銀行のCSR基本方針

当行では、CSRを経営上最も重要な事項に位置づけ、取締役会で「CSR基本方針」を策定しております。具体的には、PDCAサイクルに基づき毎年度期初にCSR計画を策定し(Plan)、各営業店並びに本部各部署にてCSR計画を実行しております(Do)。さらに、年度末にその実績を評価するとともに(Check)、次年度のCSR計画に評価結果を反映しております(Action)。

### ■お客さま本位の徹底

お客さまからの信頼と信用を旨とし、グローバルな観点から、社会に有用な金融商品・サービスを提供することによって、お客さまの多様なニーズに対し、的確かつ迅速にお応えします。

### ■地域社会発展への貢献

当行は、銀行としての公共的使命と社会的責任を自覚し、資金仲介機能の発揮に努め、地域経済の安定的な発展に貢献します。

### ■環境に配慮した企業行動

当行は、環境保全と企業活動との調和のために持続的な取組みを行い、環境に配慮した企業行動を目指します。

### ■リスク管理・コンプライアンスの徹底

当行は、銀行として必要なリスク管理に努めるとともに関係法令諸規則を遵守し、健全かつ公正な企業活動を行い、お客さま、株主、社員、社会等のステークホルダーからの信頼を得るように努めます。

### ■透明性の高い情報開示

当行は、お客さま、株主、社員、社会等のステークホルダーと広くコミュニケーションを行い、企業情報を公正かつ迅速に開示します。

### ■経営トップの責務

当行の役員は、CSRの基本姿勢の実現が自らの役割の重要な一部分であることを認識し、率先垂範することはもちろん、関係者に広く周知します。

### ■自由闊達な企業風土の醸成

当行は、役職員が誇りを持ち、互いの人間性を尊重し、いきいきと働ける銀行を目指すとともに、高い専門性を持つ人材を育成し、もって、自由闊達な企業風土を醸成します。

## CSR取組み事例

### ■ 小学校へのお出張講座(於 台東区立平成小学校)



平成小学校での授業風景(2013年12月19日)

### ■ 「SBJ銀行見学デー」の開催



SBJ銀行見学デーの様子(2013年12月26日)

## CSR基本方針に沿った取組み内容(抜粋)

(2014年3月末時点)

CSR基本方針	取組み内容
お客さま本位の徹底	■ 役職員向けCS研修の実施
地域社会発展への貢献	■ 韓国文化体験教室(韓国語および韓国料理講座・伝統遊び)の開催 ■ 小学校へのお出張講座 ■ 小学生を対象とした「SBJ銀行見学デー」の開催 ■ 野外生活者および高齢者住人への食糧等支援活動を実施 ■ マラソン大会へのボランティア活動実施・チャリティマラソン大会への参加 ■ 四天王寺ワッソボランティア参加 ■ 募金活動の実施 ■ 営業収益金の一部を社会貢献目的で寄付 ■ 関西子育て世帯応援事業「まいど子どもカード事業」への協賛 ■ 「博多港・海の日スケッチコンクール」(国土交通省主催)への後援活動
環境に配慮した企業行動	■ 地域清掃ボランティア活動の実施 ■ ペットボトルキャップ・空き缶プルトップ・使用済切手の収集を通じた支援活動の実施 ■ クールビズの継続実施 ■ 「チャレンジ25キャンペーン」(環境省所管)への参加
リスク管理・コンプライアンスの徹底	■ 改正犯罪収益移転防止法の研修 ■ 暴力団排除条項に基づく口座申込の謝絶・口座解約の実施
透明性の高い情報開示	■ ホームページ・ディスクロージャー誌を通じた情報開示
経営トップの責務	■ CSRのKPIへの反映 ※KPI: Key Performance Indicatorの略(営業店の評価指標) ■ CSR計画の周知・徹底
自由闊達な企業風土の醸成	■ INS(職員教育)センターの運営 ※INS: Instructorの略 ■ クリーンオフィスデーの実施 ■ 各種資格取得の補助



## 金融円滑化対応を行うための態勢整備 (2014年3月31日現在)

### ●金融円滑化に関する責任者及び担当者の任命

当行では、取締役会において制定した「金融円滑化管理方針」に基づき、経営委員会の委員長である企画担当取締役が金融円滑化担当取締役を兼務し、経営委員会の場で、金融円滑化管理のための審議・決議を行う態勢としております。金融円滑化担当取締役は、「金融円滑化統括責任者」として、金融円滑化管理に関する全体を統括する最高責任を負います。さらに、「金融円滑化統括責任者」は、営業店ごとにおける金融円滑化の対応等を実効性あるものとするため、審査部長並びに事務支援部長を「金融円滑化管理責任者」に任命しております。

### ●「金融円滑化相談窓口」

お客さまからの金融円滑化に関するご相談等の受付その他の対応を行うため、営業店ごとに「金融円滑化担当者」並びに「金融円滑化責任者」を任命しております。お客さまから受け付けたご相談等の内容は、「金融円滑化担当者」並びに「金融円滑化責任者」がきめ細やかにご対応させていただきます。

対象店舗：全営業店（両替所を除く）

受付時間：店頭 銀行窓口営業日の9:00～15:00

電話 銀行窓口営業日の9:00～17:00

	名称	担当者	役割
本部	金融円滑化統括責任者	企画担当取締役	全体統括
	金融円滑化管理責任者	審査部長	担当の統括
		事務支援部長	担当の統括
営業店	金融円滑化責任者	各営業店長	営業店の統括
	金融円滑化担当者	次席者・融資担当役席者	営業店の担当者

## 地域活性化に向けた取り組み

当行は、銀行としての高い公共性を認識し、本業の活動を通じて社会の発展に貢献することが重要であると考え、より多くのお客さまへ商品・サービス・情報をお届けするために、地方銀行との連携を積極的に推進しています。

2012年度までに、西日本シティ銀行、静岡銀行、東邦銀行、十六銀行と業務提携しており、この連携も活用し、地域経済の活性化、お客さまに寄与する活動に努めています。

業務提携の一環として、2013年11月18日、西日本シティ銀行と共同主催で福岡市にて「九州酒類輸出商談会」を開催しました。西日本シティ銀行と眞露株式会社に対して日韓企業双方のビジネスチャンス創出の架け橋として企画したもので、九州の日本酒・焼酎醸造メーカーと韓国輸入業者とのビジネスマッチングとして初の試みとなりました。今後も地方銀行との連携を通じ、お客さまにとって最適なサービスを提供することで、「日韓経済の架け橋」としての役割を果たしてまいります。

また当行では、「韓国語教育活動への支援（講師および教材の提供）」、「関西子育て世帯応援事業（まいど子

どもカード事業）への協賛」、「野外生活者および高齢者住人への食料等支援活動の実施」など、全職員が地域社会への様々な貢献活動を行っています。これからも地域の活性化に役立つ活動を実施することで、公共的使命と社会的責任を果たしてまいります。



九州酒類輸出商談会の様子(2013年11月18日)



## コーポレートガバナンス

### ■取締役会

取締役7名（うち社外取締役2名）で構成され、経営方針・経営計画、戦略目標、リスク管理方針、内部管理（法令等遵守、顧客保護、統合リスク管理、内部監査）の基本方針等、経営上の重要な方針を決定しております。また、業務執行にあたる代表取締役及び各取締役をそれぞれ監督しております。取締役会は原則月1回開催しております。

### ■監査役会

当行は、監査役会制度を採用しております。監査役は3名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役は、取締役会その他重要な会議への出席や、業務及び財産の状況に関する調査等を行い、取締役の職務の執行等を監査しております。監査役会は原則月1回開催しております。

### ■外部監査

当行は年1回以上、会計監査人による外部監査を受けることとなっております。会計監査人は、取締役会、監査役会に監査結果を報告することとしております。

### ■経営委員会及び各種委員会

経営委員会及び各種委員会は、取締役会の下部組織として、担当取締役及び担当部署長を中心としたメンバーにより、経営における重要な事項を審議・報告及び決議しており、意思決定の迅速性とガバナンスの確保を図っております。専門部署の各担当取締役が委員長を務めており、各分野の一定の事項について専門的・統一的に検討しております。経営委員会は原則月1回開催しており、ALMを始めとする諸事項について審議を行っております。

なお、リスク管理委員会は原則月1回開催しており、クレジット委員会は、原則週1回以上開催しております。

### ■内部監査

他の業務執行部門から独立した監査部は、内部監査方針を始めとする内部規程及び内部監査計画に基づき、本部部署別・営業店別監査に加えて、テーマ別監査、オフサイトモニタリング等の方法により実効性のある監査を実施しております。監査部の独立性を確保するため、監査部は取締役会の直轄の組織としております。

## リスク管理態勢

### ■リスク管理の基本方針

当行は、リスク管理を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、業務上生じる各種リスクの特性を正確かつ客観的に認識し、適切な内部管理を継続して実施することで、経営の健全性と安定収益の確保を図ってまいります。また、戦略目標を踏まえたリスク管理の方針を明確に定め、年1回、または戦略目標の変更など必要に応じて、随時見直しを図っております。

### ■リスク管理の方法

当行は、リスク管理の方法としてリスクカテゴリーごとにリスク限度を設定し、限度管理を中心としたリスク管理を行っております。オペレーショナル・リスクについては、リスクの未然防止に努め、また、発生した場合には速やかで正確な対応に努めております。なお、各種リスク管理の態勢整備及びその有効性を確保するため、リスク管理方針を制定するほか、各種リスクを管理するための規程類を整備し、また定期的に見直しを行っております。リスク管理内容につきましては、定期的にリスク管理委員会へ報告する態勢をとっております。



## 法令等遵守態勢

### 基本方針

当行は、公共の信頼を維持し、業務の適切性・健全性を維持するために、「行動憲章」「コンプライアンス規程」その他の社内規程等を制定し、全役職員に法令等遵守の徹底を行っております。

コンプライアンスの基本方針である「法令等遵守方針」、コンプライアンスへの取組の基本となる「コンプライアンスマニュアル」、年度ごとに策定されるコンプライアンス実現のための具体的計画である「コンプライアンス・プログラム」を取締役に決定し、それに基づいたコンプライアンスの実践を図っております。また、法令等遵守に対する経営陣の積極的関与、コンプライアンスチェックの強化、営業店へのコンプライアンス指導徹底に重点を置き、法令等遵守態勢の一層の確立に日々取組んでおります。今後も、金融機関としての公共的使命と社会的責任の重さを考慮し、法令等遵守の徹底とコンプライアンス態勢の整備に努めてまいります。

### コンプライアンス態勢

当行は、当行全体のコンプライアンス統括部署としてリスク管理・コンプライアンス部を置き、代表取締役社長をコンプライアンス最高責任者、リスク管理・コンプライアンス部長をコンプライアンス統括責任者として、それぞれ任命しております。コンプライアンスに関しましては、定期的に取り締り会への報告、経営委員会への報告を行う態勢をとっております。さらに、本店各部及び営業店には、コンプライアンス責任者、コンプライアンス担当者を配置し、日常の営業活動の中で法令違反などが発生することがないようにチェックする態勢をとっております。

また、本店各部及び営業店においては、毎月コンプライアンス研修を実施することによりコンプライアンスの徹底を図っております。

法令等違反が起きた場合には、営業部門から独立したリスク管理・コンプライアンス部が原因究明、再発防止策を策定し対処する態勢としております。

なお、監査部では本部、営業店に対し、コンプライアンスの遵守状況に関わる監査を実施し、監査結果を取締り会並びに監査役会へ報告する態勢をとっております。

### 反社会的勢力の排除態勢

(1) 当行は、反社会的勢力との関係を一切持ちません。万が一、既に取引をしている相手が反社会的勢力であることが判明した場合、当行は、取引を解消するよう

早急かつ適切な措置を講じます。

(2) 当行は、反社会的勢力への資金提供や裏取引を行いません。また、不当要求にも一切応じず、毅然として法的対応を行います。

(3) 当行は、反社会的勢力による被害を防止するために、警察・暴力追放運動推進センター・弁護士等の外部専門機関と連携し、組織的かつ適正に対応します。

### 顧客保護の取組み

当行は、「顧客から愛される銀行」という経営理念のもと、顧客保護を重要な経営課題と位置づけております。お客さまに対する説明、特に外貨預金などの商品性が複雑で元本割れのリスクを伴う金融商品の販売に際しては、金融商品取引法及び金融商品販売法等に準拠した適切な説明・勧誘を行うように徹底しております。お客さまの苦情・相談については、人事総務部CSセンターにおいて情報を集約し、サービスの改善に努めておりますが、『全国銀行協会相談室』のご利用も可能となっております。

また、当行のホームページ及び全営業店に「お客さまの声」を設置し、お客さまのご意見等を直接伺い、当該ニーズの分析に基づくサービス改善に、大きく役立てております。

なお、視覚障がいのある方にも安心してご利用いただけるようお客さまからのご要請に応じて、複数名の行員が立ち会うことや代筆や代読による対応をお受けしております。

### 個人情報保護の取組み

お客さまの個人情報につきましては、取締り会において制定した個人情報保護方針等に基づき厳格に管理するほか、外部委託先の個人情報についても管理を徹底しております。また、内部規程の整備等、継続的な改善に努め、全役職員に対して適切に教育・研修を実施しております。



各営業店に設置された「お客さまの声」



当行ホームページ上での「お客さまの声」



## 役員



代表取締役社長

おおとう としゆき  
大藤 俊行

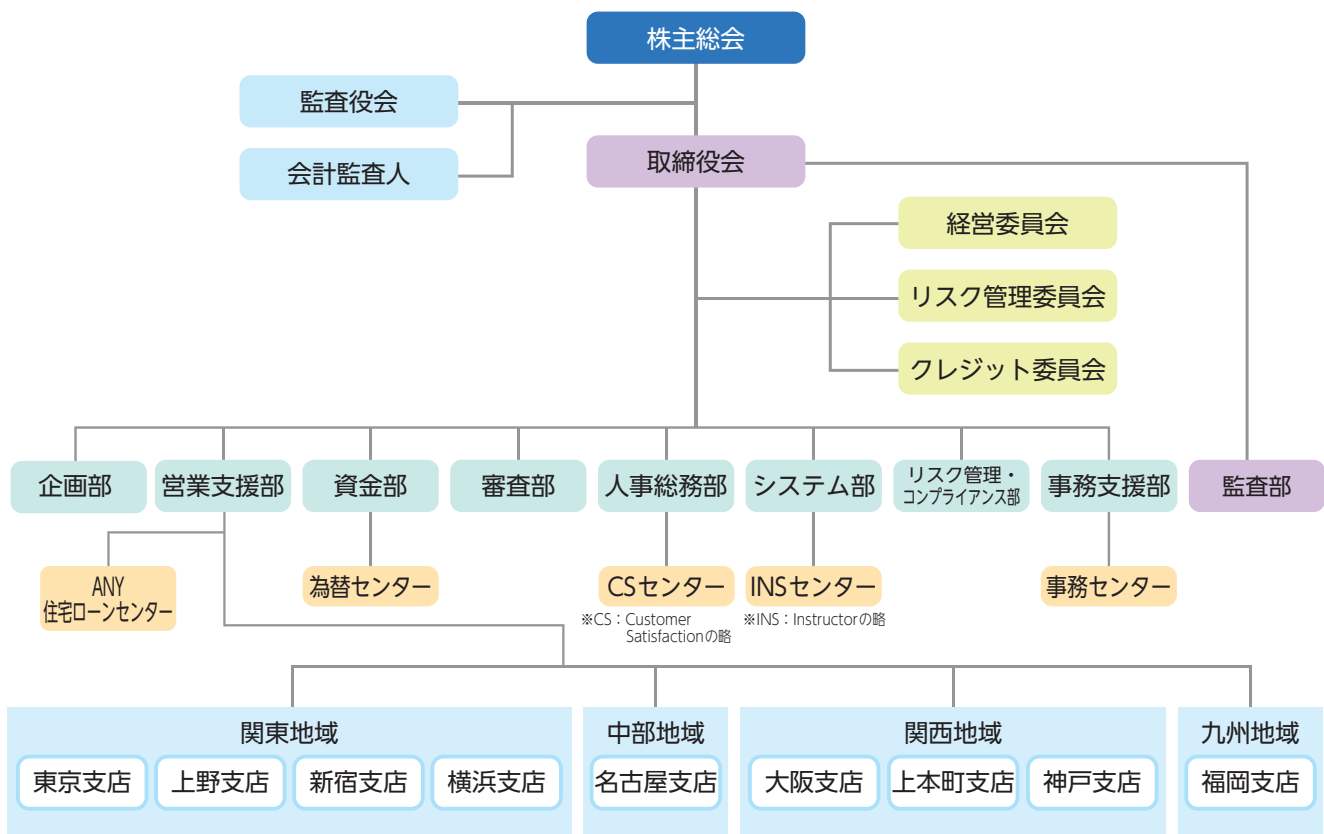


代表取締役副社長

じん おくだん  
晋 玉童

代表取締役社長	大藤 俊行	取締役(非常勤)	金 相大	常任監査役(常勤)	能勢 秀幸
代表取締役副社長	晋 玉童	社外取締役	小林 英三	社外監査役	山田 庸男
取締役	辛 元植	社外取締役	杉山 淳二	社外監査役	岸 英人
取締役	田 弼煥				

## 組織図





# 資料編

## CONTENTS

財務諸表	18
業績の概況	25
損益の状況	26
預金	28
貸出金	29
有価証券	32
デリバティブ取引関係	34
自己資本の充実の状況	35
自己資本の構成に関する開示事項	35
定性的な開示事項	37
定量的な開示事項	39
報酬等に関する開示事項	43
開示規定項目一覧表	45

当行は、銀行法第20条第1項の規定により作成した貸借対照表及び損益計算書につきましては、会社法第396条第1項の規定により、会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。





# 財務諸表

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成24年度 (平成25年3月31日現在)	平成25年度 (平成26年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	199,670	201,148
現金	2,246	2,767
預け金	197,424	198,380
コールローン	3,500	2,308
有価証券	33,060	28,582
国債	5,019	5,016
株式	196	12
その他の証券	27,844	23,553
貸出金	179,367	210,450
割引手形	109	65
手形貸付	39,392	29,751
証書貸付	132,059	173,660
当座貸越	7,805	6,972
外国為替	100,684	86,653
外国他店預け	876	1,516
外国他店貸	190	471
買入外国為替	98,434	82,299
取立外国為替	1,183	2,365
その他資産	4,948	6,309
未決済為替貸	71	100
前払費用	94	89
未収収益	3,544	5,185
金融派生商品	622	508
その他の資産	616	425
有形固定資産	756	797
建物	534	594
土地	39	31
その他の有形固定資産	181	171
無形固定資産	993	374
ソフトウェア	142	124
のれん	850	250
その他の無形固定資産	0	0
繰延税金資産	54	69
支払承諾見返	2,370	3,975
貸倒引当金	△3,244	△3,244
資産の部合計	522,161	537,425

(単位:百万円)

科目	平成24年度 (平成25年3月31日現在)	平成25年度 (平成26年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>		
預金	448,364	478,854
当座預金	304	248
普通預金	22,715	23,805
通知預金	184	1,324
定期預金	417,053	444,108
定期積金	342	1,584
その他の預金	7,763	7,783
コールマネー	-	3,000
借入金	31,035	9,387
借入金	31,035	9,387
外国為替	497	417
外国他店預り	265	73
売渡外国為替	231	344
その他負債	9,613	10,471
未決済為替借	52	44
未払法人税等	547	666
未払費用	6,160	7,835
前受収益	232	274
給付補てん備金	0	2
金融派生商品	2,501	1,408
その他の負債	119	237
賞与引当金	74	80
退職給付引当金	91	117
支払承諾	2,370	3,975
負債の部合計	492,047	506,305
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	15,000	15,000
資本準備金	15,000	15,000
利益剰余金	5	1,072
その他利益剰余金	5	1,072
繰越利益剰余金	5	1,072
株主資本合計	30,005	31,072
その他有価証券 評価差額金	109	48
評価・換算差額等合計	109	48
純資産の部合計	30,114	31,120
負債及び純資産の部合計	522,161	537,425



## ■ 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成24年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	平成25年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
経常収益	11,075	11,028
資金運用収益	10,312	9,486
貸出金利息	3,948	4,564
有価証券利息配当金	548	505
コールローン利息	4	22
預け金利息	4,628	3,360
その他の受入利息	1,181	1,033
役務取引等収益	396	878
受入為替手数料	285	304
その他の役務収益	111	573
その他業務収益	299	276
外国為替売買益	295	253
国債等債券売却益	0	22
国債等債券償還益	3	—
その他経常収益	67	387
償却債権取立益	66	363
株式等売却益	—	21
その他の経常収益	0	1
経常費用	9,321	8,862
資金調達費用	4,624	4,015
預金利息	4,399	3,937
コールマネー利息	16	6
売現先利息	3	0
借入金利息	202	70
その他の支払利息	2	—
役務取引等費用	123	151
支払為替手数料	118	112
その他の役務費用	5	39
営業経費	4,521	4,675
その他経常費用	52	20
株式等売却損	9	—
その他の経常費用	43	20
経常利益	1,754	2,166
特別損失	—	143
固定資産処分損	—	98
本店等移転費用	—	44
税引前当期純利益	1,754	2,022
法人税、住民税及び事業税	935	997
法人税等調整額	△22	△41
法人税等合計	912	956
当期純利益	842	1,066



# 財務諸表

## 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

平成24年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)				
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	15,000	15,000	△836	29,163
当期変動額				
当期純利益	-	-	842	842
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	842	842
当期末残高	15,000	15,000	5	30,005

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9	△9	29,154
当期変動額			
当期純利益	-	-	842
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	118	118	118
当期変動額合計	118	118	960
当期末残高	109	109	30,114

(単位:百万円)

平成25年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)				
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	15,000	15,000	5	30,005
当期変動額				
当期純利益	-	-	1,066	1,066
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,066	1,066
当期末残高	15,000	15,000	1,072	31,072

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	109	109	30,114
当期変動額			
当期純利益	-	-	1,066
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△61	△61	△61
当期変動額合計	△61	△61	1,005
当期末残高	48	48	31,120

## ■ キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成24年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	平成25年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,754	2,022
減価償却費	173	178
のれん償却額	600	600
貸倒引当金の増減(△)	△7	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	14	6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16	25
資金運用収益	△10,312	△9,486
資金調達費用	4,624	4,015
有価証券関係損益(△)	△3	1
為替差損益(△は益)	—	△184
貸出金の純増(△)減	△29,082	△31,082
預金の純増減(△)	69,296	30,490
借入金の純増減(△)	△7,427	△21,647
預け金(日銀預け金を除く)の 純増(△)減	34,513	△5,999
コールローン等の純増(△)減	△3,500	1,191
コールマネー等の純増減(△)	△2,600	3,000
売現先勘定の純増減(△)	△2,325	—
外国為替(資産)の純増(△)減	△40,904	14,031
外国為替(負債)の純増減(△)	△220	△79
資金運用による収入	8,579	7,887
資金調達による支出	△5,446	△2,334
その他	230	△1,143
小計	17,974	△8,506
法人税等の支払額	△944	△674
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>17,029</b>	<b>△9,180</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△15,601	△7,158
有価証券の償還による収入	7,391	12,012
有形固定資産の取得による支出	△130	△293
無形固定資産の取得による支出	△3	△20
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△8,343</b>	<b>4,540</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	146	118
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,832	△4,521
現金及び現金同等物の期首残高	2,411	11,244
現金及び現金同等物の期末残高	11,244	6,723



# 財務諸表

## 重要な会計方針(平成26年3月期)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物については定額法、その他については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年  
その他 3年～20年

#### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、のれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。

自社用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積り、予想損失額に相当する額を計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)を計上しております。

### 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注記事項(平成26年3月期)

### (貸借対照表関係)

#### 1. 貸出金のうち、破綻先債権額は164百万円、延滞債権額は1,552百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

#### 2. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,089百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権(元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。)に該当しないものであります。

#### 3. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は5,806百万円であります。

なお、上記1. から3. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

#### 4. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、82,365百万円であります。

#### 5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	2,500百万円
手形貸出金の約束手形	8,803百万円

担保資産に対する債務

コールマネー	3,000百万円
--------	----------

上記の他為替決済取引に係る担保として有価証券2,516百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金292百万円が含まれております。

#### 6. 当座貸越契約及び貸付金に係わるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係わる融資未実行残高は、8,879百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが7,563百万円あります。

#### 7. 有形固定資産の減価償却累計額 643百万円

#### 8. 関係会社に対する金銭債権総額 146,343百万円

#### 9. 関係会社に対する金銭債務総額 9,394百万円

### (損益計算書関係)

#### 1. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	3,011百万円
役員取引等に係る収益総額	151百万円
関係会社との取引による費用	
資金調達取引に係る費用総額	21百万円
役員取引等に係る費用総額	14百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	31百万円

#### 2. 関連当事者との取引について記載すべき重要なものは以下のとおりであります。

属性	親会社
会社名	新韓銀行
住所	大韓民国
資本金(億ウォン)	79,280
事業の内容	銀行業
議決権等の被所有割合(%)	100%
関係内容	役員・兼務等
	事業上の関係
	資金取引等の相手方

取引内容	取引金額	科目	期末残高
預け金	113,091	預け金	92,350
利息の受取	2,478	未収収益	4,612
外国為替	49,545	外国為替	48,236
利息の受取	530	未収収益 前受収益	89 5
外国他店借	7	外国他店借	-
借入金	12,246	借入金	9,387
利息の支払	21	未払費用	0

(注1) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(注2) 取引金額は平均残高を記載しております。

### (株主資本等変動計算書関係)

#### 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期初株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	30,000,000	-	-	30,000,000	-
合計	30,000,000	-	-	30,000,000	-

### (キャッシュ・フロー計算書関係)

#### 1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

#### 2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金	201,148百万円
日本銀行預け金を除く預け金	194,425百万円
現金及び現金同等物	6,723百万円



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、主に、法人及び個人向けのローン事業、有価証券運用、親銀行向けの預け金運用を行っております。これらの事業を行うために、個人預金を中心とした資金調達、銀行借入により資金調達を行っております。なお、資産及び負債の総合的管理を行いリスク諸要因に留意した管理を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産のうち、貸付金については、国内の法人及び個人向けに行っており、それらの債権が予定通りに返済されない等による信用リスクに晒されています。有価証券運用については安全性や流動性を重視した運用方針のもと、債券などを保有しております。これらは信用リスクとともに、発行体の信用状態や金利の変動による市場価格の変動リスクに晒されております。親銀行向けの預け金については、主に親銀行の信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度、内部格付、担保や保証の設定、事後管理などの体制整備を行い運用しております。また、有価証券の発行体リスクに関しては、信用情報などを定期的に確認し管理をしております。これら信用リスクに関する管理内容はリスク管理委員会へ定期的に報告をする体制をとっております。

②市場リスクの管理

当行は、資産及び負債の総合的管理により金利リスクを管理し、経営委員会へ資産及び負債の金利や期間を報告する体制をとっております。また、リスク管理・コンプライアンス部において金利感応度分析等のモニタリングを行い、リスク管理委員会へ報告する体制をとっております。当行の主要なリスク変動である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」、「預け金」、「預金」、「借入金」となっており、金利の変動リスク管理は、金融資産及び金融負債についてVaRを計算し、定量的な分析をしております。なお、平成26年3月31日現在で、市場リスクも加味した、当行の運用及び調達総体でのVaRは1,851百万円であり、なお、VaRの算定にあたっては、保有期間240日、信頼区間99%の前提によっております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、資産及び負債の総合的管理を通して資金管理を行い、主に個人預金を中心とした調達により資金繰りの安定化を図っております。流動性リスクの管理状況については、経営委員会及びリスク管理委員会へ定期的に報告する体制をとっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあり得ます。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は次表には含めておりません。〔(注2)参照〕  
また、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	201,148	202,342	1,193
(2) コールローン	2,308	2,308	-
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	28,097	28,309	211
(4) 貸出金	210,450		
貸倒引当金(※)	△3,016		
	207,433	208,024	591
(5) 外国為替(※)	86,441	86,441	-
資産計	525,430	527,426	1,996
(1) 預金	478,854	480,922	2,067
(2) コールマネー	3,000	3,000	-
(3) 借入金	9,387	9,387	-
負債計	491,242	493,309	2,067
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△899	△899	-
デリバティブ取引計	△899	△899	-

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(5) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は残存期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールマネー

コールマネーは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、後記「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価等に関する事項の「資産(3)有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
①非上場株式(※1)	12
②組合出資金(※2)	472
合計	484

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

(※2) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象とはしてありません。



# 財務諸表

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	169,768	28,612	-	-	-	-
コールローン	2,308	-	-	-	-	-
有価証券						
満期保有目的の債券	10,084	12,924	2,572	-	2,516	-
貸出金(※)	110,514	56,422	8,481	295	2,688	30,330
外国為替	86,653	-	-	-	-	-
合計	379,329	97,959	11,053	295	5,204	30,330

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない1,716百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(※)	290,309	158,661	29,870	13	-	-
コールマネー	3,000	-	-	-	-	-
借入金	9,387	-	-	-	-	-
外国為替	417	-	-	-	-	-
合計	303,114	158,661	29,870	13	-	-

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券(平成26年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	5,016	5,092	75
	その他	17,542	17,687	145
	小計	22,559	22,779	220
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	その他	5,538	5,529	△8
	小計	5,538	5,529	△8
合計		28,097	28,309	211

2. その他有価証券(平成26年3月31日現在)

時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
①非上場株式	12
②組合出資金	472
合計	484

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

(単位:百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,146
賞与引当金	28
退職給付引当金	26
未払事業税	55
その他	28
繰延税金資産小計	1,286
評価性引当額	△1,190
繰延税金資産合計	96
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	26
繰延税金負債合計	26
繰延税金資産の純額	69

2. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の38.01%から35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の純額は6百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1百万円増加し、法人税等調整額は6百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 1円03銭  
1株当たりの当期純利益金額 0円03銭



# 業績の概況

## 事業の概況

### 金融経済環境

当期(平成25年4月～平成26年3月)における日本の経済は、アベノミクス効果による景気浮揚期待感や4月初めの日銀金融政策決定会合での大膽な量的緩和を受けた円安・株高の進行により穏やかな景気回復が続きました。その後、世界経済の先行き不透明感から円高・株安に調整する場面もありましたが、オリンピック東京招致の決定、消費税増税による駆け込み需要などに下支えられ年末に掛けて穏やかな景気回復が続きました。年明け以降は、新興国の通貨不安、米国景気の先行き懸念、ウクライナ情勢をめぐりリスクオフ姿勢の高まりなどにより、景気回復も一服する形で当事業年度末を迎えました。為替相場については、世界景気の後復期待感を背景に円安が進み、当期末には、ユーロ円相場では141円台後半(前期比約21円の円安)、ドル円相場で103円台前半(同約9円の円安)となりました。次に、国内金利については、長期金利(10年国債利回り)は、約0.63%と同約0.03%上昇し、短期金利は日銀による量的緩和を背景に、約0.21%と同約0.04%低下し、低水準で推移しました。

### 事業の経過及び成果

当行は、「経営基盤の強化」、「資産・収益基盤の強化」、「成長基盤の確保」を基本戦略として掲げ、同戦略の目標達成に努めております。経営基盤の強化では、業務拡大及び人員増加を行うとともに、業務効率の改善及び経営効率の向上を図るべく本店を移転しました。資産・収益基盤の強化については、継続的な貸出金及び外国為替増強に努めたほか、ベスト積金、1週間外貨預金等の新商品を発表し商品ラインアップの充実を図りました。また、成長基盤の確保については優良顧客向けの優遇サービス「プレミアクラブ制度」の開始、スマートフォンサービスの開始、ATM提携先の追加等により、顧客利便性を一層充実させました。さらに、地方銀行との業務提携の強化により、ビジネスチャンスの多様化にも努めております。

今後お客さまのニーズに応えるべく、顧客チャネルの継続的な整備及び商品サービス等の一層の拡充を図ってまいります。

#### (損益の状況)

当期の損益の状況につきましては、経常収益11,028百万円(前期比47百万円減少)、経常費用は8,862百万円(前期比458百万円減少)、経常利益2,166百万円(前期比411百万円増加)となりました。このうち、資金運用利益は、貸出金と外国為替増強に積極的に取り組んだことに加え、預金・借入金の調達金利の改善に努めた一方、親銀行向け定期預け金を抑制的に運用した結果、5,470百万円(前期比216百万円減少)となりました。

一方、非資金利益(役員取引等利益、その他業務利益)は前事業年度より新規に取り組んできた住宅ローン事業が拡大し、住宅ローン取扱手数料が大幅増加したことを主因に、1,003百万円(前期比430百万円増加)となりました。

営業経費は、業務拡大に伴う人員増強、本店移転など、今後の成長に必要な設備投資を積極的に行った結果、4,675百万円(前期比154百万円増加)となりました。

特別損失は、本店移転に伴う固定資産処分損等を認識したことで、143百万円(前期比143百万円増加)となりました。

これらの結果、当期純利益は1,066百万円(前期比224百万円増加)となりました。

#### (資産及び負債等の状況)

当期の資産及び負債の状況につきましては、総資産が537,425百万円(前期比15,263百万円増加)、純資産は31,120百万円(前期比1,005百万円増加)となりました。

主な勘定残高については、現金預け金は、国際短期金融市場での運用の増加等により201,148百万円(前期比1,478百万円増加)となりました。有価証券は、サムライ債などの満期到来により28,582百万円(前期比4,477百万円減少)となりました。貸出金は、住宅ローンをはじめ貸出増強に積極的に取り組んだことにより210,450百万円(前期比31,082百万円増加)となり、外国為替はユーザンス付貿易為替手形が満期到来したことを主因に86,653百万円(前期比14,031百万円減少)となりました。

一方、預金はスマートフォンバンキングサービスの開始、他行とのATM提携をはじめとする非対面チャネルの充実により顧客利便性向上を図った結果、478,854百万円(前期比30,490百万円増加)となり、借入金も9,387百万円(前期比21,647百万円減少)となりました。

純資産については、利益剰余金が1,072百万円(前期比1,066百万円増加)と利益を着実に積み増してきた結果、31,120百万円(前期比1,005百万円)となりました。

#### (自己資本比率の状況)

当期末の自己資本比率は、資産増強によるリスク・アセット額の増加を主因に、11.02%(前期比0.72ポイント低下)となりました。

### 当行が対処すべき課題

当行は長期的成長のためのビジネスモデル確立のため、次の課題に取り組んでまいります。

- ◆ 新たな収益源やビジネスコンテンツの獲得
- ◆ 経営管理、内部管理態勢の一層の強化
- ◆ 金融商品、サービスの充実
- ◆ 資金調達コストの削減
- ◆ 運用資産の強化
- ◆ 金融インフラの充実
- ◆ ブランド力の強化

引き続き、お客さまから、社会から、職員から、株主さまから愛される銀行を目指して、成長を図ってまいります。今後とも格別のご支援を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

## 主要な経営指標の推移

### 主要経営指標等

(単位:百万円)

	平成21年度(平成22年3月期)	平成22年度(平成23年3月期)	平成23年度(平成24年3月期)	平成24年度(平成25年3月期)	平成25年度(平成26年3月期)
経常収益	4,669	9,912	10,488	11,075	11,028
経常利益又は経常損失(△)	△193	900	887	1,754	2,166
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,213	324	52	842	1,066
資本金	10,000	15,000	15,000	15,000	15,000
発行済株式数(普通株式)	20,000百万株	30,000百万株	30,000百万株	30,000百万株	30,000百万株
純資産額	18,733	29,122	29,154	30,114	31,120
総資産額	369,182	400,037	463,107	522,161	537,425
預金残高	319,853	334,071	379,068	448,364	478,854
貸出金残高	93,107	123,363	150,284	179,367	210,450
有価証券残高	5,997	22,391	24,770	33,060	28,582
1株当たり純資産額	0円93銭	0円97銭	0円97銭	1円00銭	1円03銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△0円06銭	0円01銭	0円00銭	0円02銭	0円03銭
単体自己資本比率	12.19%	16.29%	14.09%	11.74%	11.02%
配当性向	—%	—%	—%	—%	—%
従業員数	124人	141人	163人	199人	215人

(注) 1. 「単体自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

2. 「従業員数」は、受入出向者は含み、派遣社員を除いております。



# 損益の状況

## ■ 部門別収益の内訳

### 業務粗利益

(単位:百万円)

	平成24年度(平成25年3月期)			平成25年度(平成26年3月期)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	2,464	3,223	5,687	3,120	2,349	5,470
資金運用収益	(2,712)	6,281	10,312	(2,367)	4,874	9,486
(6,743)				6,979		
資金調達費用	4,278	(2,712)	4,624	3,858	(2,367)	4,015
(3,058)				2,524		
役務取引等収支	29	244	273	445	281	726
役務取引等収益	109	287	396	554	324	878
役務取引等費用	79	43	123	108	42	151
その他業務収支	4	295	299	22	253	276
その他業務収益	4	295	299	22	253	276
その他業務費用	-	-	-	-	-	-
業務粗利益	2,498	3,762	6,261	3,589	2,885	6,474
業務粗利益率	0.56%	1.22%	1.27%	0.72%	0.93%	1.24%

(注) 1. 資金運用収益及び資金調達費用の( )内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

2. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## ■ 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高等

### 国内業務部門

(単位:百万円)

	平成24年度(平成25年3月期)			平成25年度(平成26年3月期)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(263,380)	(2,712)	1.51%	(285,285)	(2,367)	1.40%
446,006	6,743			495,583	6,979	
うち貸出金	152,555	3,804	2.49%	177,723	4,397	2.47%
うち有価証券	5,124	31	0.62%	5,704	32	0.56%
うちコールローン	1,154	3	0.34%	5,953	20	0.34%
資金調達勘定	411,688	4,278	1.03%	462,015	3,858	0.83%
うち預金	401,125	4,188	1.04%	458,402	3,839	0.83%
うちコールマネー	5,242	16	0.30%	2,682	6	0.25%

### 国際業務部門

(単位:百万円)

	平成24年度(平成25年3月期)			平成25年度(平成26年3月期)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	307,722	6,281	2.04%	309,707	4,874	1.57%
うち貸出金	8,694	144	1.66%	10,263	166	1.62%
うち有価証券	25,275	516	2.04%	25,733	473	1.84%
うちコールローン	52	0	0.15%	258	1	0.72%
資金調達勘定	(263,380)	(2,712)	0.99%	(285,285)	(2,367)	0.81%
307,722	3,058			309,707	2,524	
うち預金	11,117	211	1.90%	7,438	98	1.32%
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-

### 合計

(単位:百万円)

	平成24年度(平成25年3月期)			平成25年度(平成26年3月期)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	490,349	10,312	2.10%	520,005	9,486	1.82%
うち貸出金	161,250	3,948	2.44%	187,987	4,564	2.42%
うち有価証券	30,400	548	1.80%	31,437	505	1.60%
うちコールローン	1,207	4	0.33%	6,211	22	0.36%
資金調達勘定	456,031	4,624	1.01%	486,437	4,015	0.82%
うち預金	412,242	4,399	1.06%	465,840	3,937	0.84%
うちコールマネー	5,242	16	0.30%	2,682	6	0.25%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

平成24年度 国内業務部門 722百万円 国際業務部門 20百万円 合計 742百万円

平成25年度 国内業務部門 547百万円 国際業務部門 19百万円 合計 567百万円

2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。



## ■ 受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

		平成24年度(平成25年3月期)			平成25年度(平成26年3月期)		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	残高による増減	542	780	1,065	698	31	541
	利率による増減	△323	△225	△343	△461	△1,438	△1,366
	純増減	218	554	722	236	△1,407	△825
資金調達勘定	残高による増減	287	370	417	420	16	251
	利率による増減	△288	△181	280	△839	△550	△859
	純増減	△1	137	137	△419	△534	△608

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

## ■ 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成24年度(平成25年3月期)	平成25年度(平成26年3月期)
給料・手当	2,057	2,141
退職給付費用	—	32
福利厚生費	26	33
減価償却費	773	778
土地建物機械賃借料	371	411
消耗品費	45	44
給水光熱費	21	24
旅費	32	30
通信費	121	129
広告宣伝費	104	94
諸会費・寄付金・交際費	72	72
租税公課	138	128
機械保守費	24	—
その他	737	753
合計	4,521	4,675

※ 平成24年度まで「給料・手当」に含めておりました「退職給付費用」を分離して開示しております。

※ 平成25年度より「機械保守費」を「その他」に含めて開示しております。

## ■ 利益率

(単位:%)

		平成24年度(平成25年3月期)	平成25年度(平成26年3月期)
総資産利益率	経常利益率	0.35	0.40
	当期純利益率	0.17	0.20
純資産利益率	経常利益率	5.92	7.12
	当期純利益率	2.84	3.50

$$1. \text{ 総資産利益率} = \frac{\text{利益}}{\text{総資産平均残高}} \times 100$$

$$2. \text{ 純資産利益率} = \frac{\text{利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$$

## ■ 利鞘

(単位:%)

	平成24年度(平成25年3月期)			平成25年度(平成26年3月期)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り(A)	1.51	2.04	2.10	1.40	1.57	1.82
資金調達利回り(B)	1.03	0.99	1.01	0.83	0.81	0.82
資金粗利鞘(A) - (B)	0.48	1.05	1.09	0.57	0.76	1.00



# 預金

## ■ 預金科目別残高

### 期末残高

(単位:百万円)

	平成25年3月末			平成26年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	23,204	—	23,204	25,378	—	25,378
定期性預金	417,395	—	417,395	445,692	—	445,692
固定金利定期預金	417,395	—	417,395	445,692	—	445,692
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	60	7,703	7,763	213	7,570	7,783
計	440,660	7,703	448,364	471,284	7,570	478,854
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	440,660	7,703	448,364	471,284	7,570	478,854

### 平均残高

(単位:百万円)

	平成25年3月期			平成26年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	17,399	—	17,399	22,915	—	22,915
定期性預金	383,652	—	383,652	435,459	—	435,459
固定金利定期預金	383,652	—	383,652	435,459	—	435,459
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	73	11,117	11,190	26	7,438	7,465
計	401,125	11,117	412,242	458,402	7,438	465,840
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	401,125	11,117	412,242	458,402	7,438	465,840

- (注) 1. 流動性預金とは、当座預金+普通預金+通知預金であります。  
 2. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日までの利率が確定する定期預金であります。  
 3. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

## ■ 定期預金の残存期間別残高

### 期末残高

(単位:百万円)

	平成25年3月末			平成26年3月末		
	固定金利定期預金	変動金利定期預金	合計	固定金利定期預金	変動金利定期預金	合計
3ヵ月未満	43,024	—	43,024	41,104	—	41,104
3ヵ月以上6ヵ月未満	33,898	—	33,898	46,612	—	46,612
6ヵ月以上1年未満	106,018	—	106,018	167,664	—	167,664
1年以上2年未満	109,915	—	109,915	113,331	—	113,331
2年以上3年未満	100,796	—	100,796	45,347	—	45,347
3年以上	23,398	—	23,398	30,048	—	30,048
合計	417,053	—	417,053	444,108	—	444,108



# 貸出金

## ■ 貸出科目別残高

期末残高

(単位:百万円)

	平成25年3月末			平成26年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	38,385	1,007	39,392	28,170	1,580	29,751
証書貸付	122,945	9,114	132,059	165,793	7,866	173,660
当座貸越	7,805	—	7,805	6,972	—	6,972
割引手形	109	—	109	65	—	65
合計	169,245	10,121	179,367	201,002	9,447	210,450

平均残高

(単位:百万円)

	平成25年3月期			平成26年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	40,901	848	41,749	31,996	1,369	33,365
証書貸付	107,016	7,846	114,863	139,482	8,894	148,376
当座貸越	4,535	—	4,535	6,151	—	6,151
割引手形	102	—	102	93	—	93
合計	152,555	8,694	161,250	177,723	10,263	187,987

## ■ 貸出金の残存期間別残高

期末残高

(単位:百万円)

	平成25年3月末			平成26年3月末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以内	32,224	79,137	111,362	43,184	67,330	110,514
1年超3年以内	11,227	25,531	36,759	11,408	45,014	56,422
3年超5年以内	12,538	7,114	19,653	744	7,736	8,481
5年超7年以内	316	616	932	7	287	295
7年超	—	2,903	2,903	976	32,042	33,018
期間の定めのないもの	4,291	3,464	7,755	—	—	—
合計	60,598	118,768	179,367	56,321	152,412	208,733

※ 平成26年3月末の計数につきましては、償還予定額が見込めない1,716百万円を控除して開示しております。

## ■ 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成25年3月末	平成26年3月末
自行預金	16,744	13,823
有価証券	317	456
債権	—	—
商品	—	—
不動産	68,694	105,019
財団	—	—
その他	10,022	8,669
小計	95,778	127,969
保証	14,068	11,338
信用	69,520	71,142
合計	179,367	210,450
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)



# 貸出金

## ■ 支払承諾見返の担保内訳

(単位:百万円)

	平成25年3月末		平成26年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
自行預金	6	0.27%	95	2.40%
有価証券	—	—	—	—
債権	—	—	—	—
商品	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
財団	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
小計	6	0.27%	95	2.40%
保証	23	0.97%	1,320	33.22%
信用	2,341	98.75%	2,559	64.38%
合計	2,370	100.00%	3,975	100.00%

## ■ 貸出金の使途別残高

(単位:百万円)

	平成25年3月末	平成26年3月末
設備資金	76,020	80,876
運転資金	103,346	129,573
合計	179,367	210,450

## ■ 貸出金の業種別残高

(単位:百万円)

	平成25年3月末		平成26年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	3,120	1.74%	3,700	1.76%
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	870	0.49%	—	—
建設業	—	—	2,636	1.25%
電気・ガス・熱供給・水道業	304	0.17%	1,261	0.60%
情報通信業	6,252	3.49%	7,207	3.43%
運輸業、郵便業	1,668	0.93%	919	0.44%
卸売業、小売業	12,889	7.19%	15,301	7.27%
金融業、保険業	23,716	13.22%	14,991	7.12%
不動産業、物品賃貸業	42,214	23.53%	52,459	24.93%
各種サービス業	53,835	30.01%	70,740	33.61%
地方公共団体	—	—	—	—
その他	34,494	19.23%	41,231	19.59%
計	179,367	100.00%	210,450	100.00%
特別国際取引勘定分	—	—	—	—
合計	179,367	100.00%	210,450	100.00%

## ■ 中小企業等に対する貸出金残高

(単位:百万円)

	平成25年3月末	平成26年3月末
中小企業等に対する貸出金残高	166,053	193,425
貸出金残高に占める割合	92.57%	91.91%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。



## ■ 特定海外債権残高

該当ありません。

## ■ 預貸率

(単位:%)

	平成25年3月期			平成26年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率(末残)	38.40	131.39	40.00	42.64	124.79	43.94
預貸率(平残)	38.03	78.21	39.11	38.77	137.99	40.35

## ■ 貸倒引当金

(単位:百万円)

	平成25年3月期		平成26年3月期	
	平成25年3月末	期中の増減額	平成26年3月末	期中の増減額
一般貸倒引当金	2,890	44	2,906	16
個別貸倒引当金	354	△52	337	△16
特定海外債権引当金	—	—	—	—
合計	3,244	△7	3,244	—

## ■ 貸出金償却

該当ありません。

## ■ リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成25年3月末	平成26年3月末
破綻先債権	—	164
延滞債権	1,397	1,552
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	2,697	4,089
合計	4,095	5,806

## ■ 金融再生法開示債権

(単位:百万円)

	平成25年3月末	平成26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	235	367
危険債権	1,163	1,349
要管理債権	2,697	4,089
正常債権	277,552	293,526
合計	281,649	299,333

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。



# 有価証券

## 商品有価証券の平均残高

該当ありません。

## 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成25年3月末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	—	2,501	—	—	2,517	—	—	5,019
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	196	196
その他の証券	11,810	15,485	547	—	—	—	—	27,844
うち外国債券	11,810	15,485	—	—	—	—	—	27,296
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	11,810	17,987	547	—	2,517	—	196	33,060

(単位:百万円)

	平成26年3月末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	2,500	—	—	—	2,516	—	—	5,016
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	12	12
その他の証券	6,185	14,323	3,044	—	—	—	—	23,553
うち外国債券	6,185	14,323	2,572	—	—	—	—	23,080
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	8,685	14,323	3,044	—	2,516	—	12	28,582

## 有価証券の種類別残高

### 期末残高

(単位:百万円)

	平成25年3月末			平成26年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	5,019	—	5,019	5,016	—	5,016
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
株式	196	—	196	12	—	12
その他の証券	547	27,296	27,844	472	23,080	23,553
うち外国債券	—	27,296	27,296	—	23,080	23,080
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	5,762	27,296	33,060	5,501	23,080	28,582

### 平均残高

(単位:百万円)

	平成25年3月期			平成26年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	4,381	—	4,381	5,018	—	5,018
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
株式	271	—	271	142	—	142
その他の証券	471	25,275	25,747	543	25,733	26,277
うち外国債券	—	25,275	25,275	—	25,733	25,733
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	5,124	25,275	30,400	5,704	25,733	31,437

## ■ 預証率

(単位:%)

	平成25年3月期			平成26年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率(未残)	1.30	354.33	7.37	1.16	304.88	5.96
預証率(平残)	1.27	227.35	7.37	1.24	345.97	6.74

## ■ 有価証券の時価等

貸借対照表の「有価証券」が含まれております。

### 売買目的有価証券

該当ありません。

### 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	平成25年3月末			平成26年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	5,019	5,121	101	5,016	5,092	75
	その他	26,794	26,935	140	17,542	17,687	145
	小計	31,814	32,056	242	22,559	22,779	220
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	その他	—	—	—	5,538	5,529	△8
	小計	—	—	—	5,538	5,529	△8
合計		31,814	32,056	242	28,097	28,309	211

### その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	平成25年3月末			平成26年3月末		
		貸借対照表計上額	償却原価	差額	貸借対照表計上額	償却原価	差額
貸借対照表計上額が償却原価を超えるもの	その他	501	478	23	—	—	—
	小計	501	478	23	—	—	—
合計		501	478	23	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	平成25年3月末		平成26年3月末	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
非上場株式	196		12	
組合出資金	547		472	
合計	744		484	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

## ■ 金銭の信託関係

該当ありません。

## ■ その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次の通りであります。

(単位:百万円)

	平成25年3月末	平成26年3月末
評価差額	109	48
その他有価証券	109	48
(-) 繰延税金資産	—	—
その他有価証券評価差額金	109	48



# デリバティブ取引関係

## ■ ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次の通りです。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### 1) 金利関連取引

該当ありません。

### 2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成25年3月末				平成26年3月末			
		契約額等	うち1年超過	時価	評価損益	契約額等	うち1年超過	時価	評価損益
店頭	為替予約								
	売建	92,977	-	△1,877	△1,877	164,559	-	△899	△899
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	△1,877	△1,877	-	-	△899	△899

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定 店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

### 3) 株式関連取引

該当ありません。

### 4) 債券関連取引

該当ありません。

### 5) 商品関連取引

該当ありません。

### 6) クレジットデリバティブ関連取引

該当ありません。

## ■ ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次の通りです。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### 1) 金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成25年3月末			平成26年3月末		
		契約額等	うち1年超過	時価	契約額等	うち1年超過	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	金利スワップ						
	受取変動・支払固定	500	-	△1	-	-	-
	合計	-	-	△1	-	-	-

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、時価ヘッジによっております。

### 2) 通貨関連取引

該当ありません。

### 3) 株式関連取引

該当ありません。

### 4) 債券関連取引

該当ありません。

### 5) 商品関連取引

該当ありません。

### 6) クレジットデリバティブ関連取引

該当ありません。





# 自己資本の充実の状況 (自己資本の構成に関する開示事項)

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁第19号。以下、「自己資本比率告示」という。)に基づき、算出しております。また、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用するとともに、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

## ■ 自己資本の構成に関する開示事項

### 単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円, %)

	平成25年3月末
<b>基本的項目(Tier1)</b>	
資本金	15,000
うち非累積的永久優先株	—
新株式申込証拠金	—
資本準備金	15,000
その他資本剰余金	—
利益準備金	—
その他利益剰余金	5
その他	—
自己株式(△)	—
自己株式申込証拠金	—
社外流出予定額(△)	—
その他有価証券の評価差額(△)	—
新株予約権	—
営業権相当額(△)	—
のれん相当額(△)	850
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—
※繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	—
※繰延税金資産の控除金額(△)	—
[基本的項目]計 (A)	29,155
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (基本的項目に対する割合)	—
<b>補完的項目(Tier2)</b>	
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—
一般貸倒引当金	1,639
負債性資本調達手段等	—
うち永久劣後債務	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	—
補完的項目不算入額(△)	—
[補完的項目]計 (B)	1,639
自己資本総額(A) + (B) (C)	30,795
控除項目 (D)	—
<b>自己資本額</b>	
自己資本額(C) - (D) (E)	30,795
<b>リスク・アセット額</b>	
資産(オン・バランス)項目	244,149
オフ・バランス取引等項目	7,351
信用リスク・アセットの額	251,500
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	10,772
(参考)オペレーショナル・リスク相当額	861
合計 (F)	262,272
<b>自己資本比率</b>	
単体自己資本比率(国内基準) (E) / (F)	11.74%
参考:Tier1比率(国内基準) (A) / (F)	11.11%



# 自己資本の充実の状況 (自己資本の構成に関する開示事項)

## ■ 自己資本の構成に関する開示事項

### 単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円, %)

項目	平成26年3月末
<b>コア資本に係る基礎項目(1)</b>	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	31,072
うち、資本金及び資本剰余金の額	30,000
うち、利益剰余金の額	1,072
うち、自己株式の額(△)	—
うち、社外流出予定額(△)	—
うち、上記以外に該当するものの額	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,906
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,906
うち、適格引当金コア資本算入額	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	33,979
<b>コア資本に係る調整項目(2)</b>	
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	374
うち、のれんに係るものの額	250
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	124
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—
適格引当金不足額	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—
前払年金費用の額	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—
特定項目に係る10%基準超過額	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—
特定項目に係る15%基準超過額	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	374
<b>自己資本</b>	—
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	33,605
<b>リスク・アセット額</b>	374
信用リスク・アセットの額の合計額	293,134
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)	—
うち、繰延税金資産	—
うち、前払年金費用	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—
うち、上記以外に該当するものの額	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	11,743
信用リスク・アセット調整額	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	304,877
<b>自己資本比率</b>	—
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	11.02%



# 自己資本の充実の状況 (定性的な開示事項)

## ■ 自己資本調達手段の概要

平成26年3月31日決算期における自己資本比率告示に基づき算出した自己資本の額は336億円(億円単位未満切捨て)で、そのうち資本金及び資本準備金の合計300億円については、普通株式の発行(発行済株式数:30,000,000千株)により自己資本調達を行っております。

また、コア資本に係る基礎項目の額に算入された額は339億円です。

## ■ 自己資本の充実度に関する事項

自己資本比率は、自己資本比率告示に基づき、算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用するとともに、マーケット・リスク相当額を不算入としております。自己資本の充実度に関する評価基準としては、自己資本比率を採用しております。

なお、平成25年度から改正後の自己資本比率規制が国内基準行に対し適用されているため、平成25年度は改正後の自己資本比率告示に定められた算式に基づき、自己資本比率を算出しております。

平成26年3月末時点の自己資本比率は11.02%と、国内基準である4%を上回っており十分な水準にあるものと認識しておりますが、今後も適切な運営を行っております。

## ■ 信用リスクに関する事項

### リスク管理の方針及び手続の概要

当行では、取締役会が決議したリスク管理方針及びリスク管理規程、リスク管理委員会が決議した信用リスク管理規程ほか、関係部署所管の規程類に則り、信用リスク管理態勢を構築しております。また、クレジット委員会、リスク管理委員会等により信用リスク事項に関わる決議、審議、報告を行っております。

### 標準的手法が適用されるポートフォリオについて

信用リスク・ウェイトの判定は、株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービシズ、フィッチレーティングスリミテッドの適格格付機関5社及び、カントリー・リスク・スコアを採用しております。

## ■ 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針・手続の概要

自己資本比率の算出にあたっては、適格金融資産担保及び適格保証を勘案しております。適格金融資産担保については、簡便手法を適用しており自行預金を担保として用いております。

## ■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の信用リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行では、派生商品取引においては、リスク管理委員会において取引金融機関に対しクレジットラインを設定し、ヘッジ目的の金利スワップ及び為替スワップを行っております。



# 自己資本の充実の状況 (定性的な開示事項)

## ■ 証券化エクスポージャーに関する事項

### リスク管理の方針及び手続の概要

---

当行は、証券化エクスポージャー取引を行っておりません。

### 信用リスク・アセットの額に使用する方式の名称

---

当行は、標準的手法を採用しております。

### 証券化取引に関する会計方針

---

将来、証券化商品への投資等を行った場合には、リスク管理同様、金融商品に関する会計基準等に従い規定された会計処理を行っていく所存です。

### 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

---

将来、証券化商品への投資等を行った場合には、証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定は、株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス、フィッチレーティングスリミテッドの適格格付機関5社により行っていく所存です。

## ■ マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

## ■ オペレーショナル・リスクに関する事項

### リスク管理の方針及び手続の概要

---

オペレーショナル・リスクは、各リスク管理部署がリスクのモニタリング・分析を行い、必要に応じリスク管理委員会等へ報告する態勢としております。

### オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

---

当行は、基礎的手法を採用しております。

## ■ 出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続

当行は、少額の株式等エクスポージャーを保有し、銘柄ごとに個別管理をしております。

## ■ 銀行勘定における金利リスク

### 金利リスク算定手法の概要

---

金利リスクの計測は、信頼区間99%、保有期間240日、観測期間1年のVaRにより実施しております。



# 自己資本の充実の状況 (定量的な開示事項)

## ■ 自己資本の充実度に関する事項

### 1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

資産(オン・バランス)項目	平成25年3月末		平成26年3月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
(i) ソブリン向け	—	—	—	—
(ii) 金融機関等向け	57,853	2,314	53,846	2,153
(iii) 法人等向け	180,900	7,236	224,480	8,979
(iv) 中小企業等・個人向け	—	—	—	—
(v) 抵当権付住宅ローン向け	—	—	—	—
(vi) 3ヵ月以上延滞等	—	—	—	—
(vii) その他	5,395	215	7,078	283
証券化エクスポージャー	—	—	—	—
資産(オン・バランス)計	244,149	9,765	285,405	11,416
オフ・バランス取引等	7,351	294	7,082	283
CVAリスク相当額	—	—	646	25
合計	251,500	10,059	293,134	11,725

### 2) 株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額等

平成25年3月末:30百万円 平成26年3月末:16百万円

### 3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

該当ありません。

### 4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額等

該当ありません。

### 5) 単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

	所要自己資本額	
	平成25年3月末	平成26年3月末
信用リスク(標準的手法)	10,059	11,725
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	430	469
単体総所要自己資本額	10,490	12,195

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%  
 2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。  
 3. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。  
 4. 当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスクにおいては標準的手法を、オペレーショナル・リスクにおいては基礎的手法を採用しております。  
 5. 総所要自己資本額=自己資本比率の分母の額×4%





# 自己資本の充実の状況 (定量的な開示事項)

## 信用リスクに関する事項

- 1) 信用リスク・エクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 2) 信用リスク・エクスポージャーの期末残高のうち、地域別、取引相手の別、残存期間別の区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 3) 3ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

	平成25年3月末					平成26年3月末				
	信用リスク・エクスポージャー期末残高	うち			3ヵ月以上延滞エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー期末残高	うち			3ヵ月以上延滞エクスポージャー
		貸出金等	有価証券	デリバティブ			貸出金等	有価証券	デリバティブ	
国内	175,009	169,245	5,763	—	—	253,818	208,409	410	1,241	—
国外	130,895	10,121	27,296	93,477	—	276,272	8,692	23,080	912	—
地域別合計	305,905	179,367	33,060	93,477	—	530,090	217,101	23,491	2,154	—
ソブリン向け	5,019	—	5,019	—	—	—	—	—	—	—
金融機関向け	123,188	13,017	16,693	93,477	—	283,870	10,727	10,970	2,154	—
法人向け	24,660	13,314	11,346	—	—	29,658	17,138	12,520	—	—
中小企業等・個人向け	151,820	151,820	—	—	—	216,561	189,235	—	—	—
抵当権付住宅ローン向け	1,215	1,215	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
取引相手の別合計	305,905	179,367	33,060	93,477	—	530,090	217,101	23,491	2,154	—
1年以下	215,541	111,362	10,701	93,477	—	377,948	116,950	7,584	2,154	—
1年超	82,411	60,248	22,162	—	—	144,670	100,151	15,906	—	—
期間の定めのないもの等	7,952	7,755	196	—	—	7,470	—	—	—	—
残存期間別合計	305,905	179,367	33,060	93,477	—	530,090	217,101	23,491	2,154	—

(注) 平成26年3月末は「うち貸出金等」に預け金等を織り込んでおります。

## 4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

P31の「貸倒引当金」に記載しております。

## 5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

該当ありません。

## 6) 標準的手法が採用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高、並びに資本控除した額

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	平成25年3月末		平成26年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	36,655	—	27,673
10%	—	96	—	160
20%	—	300,397	—	280,004
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	—	184,414	—	236,634
150%	—	—	—	—
250%	—	—	—	69
1250%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	—	521,563	—	544,543

(注) 1. 格付にかかわらず、リスク・ウェイトが定められているエクスポージャーについては、「格付無し」に計上しております。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

3. 平成25年3月末は、改正前の告示の規定により資本控除した額、平成26年3月末は改正後の告示の規定によりリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーの額を計上しております。

4. 平成26年3月末はオフバランス・エクスポージャーを加味しております。

## ■ 信用リスク削減手法に関する事項

- 1) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
- 2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー

(単位:百万円,%)

		信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
		平成25年3月末	平成26年3月末
適格金融資産担保合計	現金及び自行預金	22,285	18,764
	金	—	—
	適格債券	—	—
	適格株式	—	—
	適格投資信託	—	—
	<b>適格金融資産担保合計</b>	<b>22,285</b>	<b>18,764</b>
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	適格保証	16,491	11,276
	適格クレジット・デリバティブ	—	—
	<b>適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計</b>	<b>16,491</b>	<b>11,276</b>

## ■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- 1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

- 2) グロス再構築コストの額の合計額

平成25年3月末:622百万円 平成26年3月末:508百万円

- 3) 与信相当額(担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前)

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	平成25年3月末	平成26年3月末
派生商品取引	1,551	2,154
外国為替関連取引及び金関連取引	1,551	2,154
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
<b>合計(A)</b>	<b>1,551</b>	<b>2,154</b>
グロス再構築コストの額の合計額(B)	622	508
グロスのアドオンの合計額(C)	929	1,645
<b>(B)+(C)</b>	<b>1,551</b>	<b>2,154</b>

- 4) 担保の種類別の額

該当ありません。

- 5) 与信相当額(担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後)

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	平成25年3月末	平成26年3月末
派生商品取引	1,551	2,154
外国為替関連取引及び金関連取引	1,551	2,154
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
<b>合計(A)</b>	<b>1,551</b>	<b>2,154</b>
グロス再構築コストの額の合計額(B)	622	508
グロスのアドオンの合計額(C)	929	1,645
<b>(B)+(C)</b>	<b>1,551</b>	<b>2,154</b>



# 自己資本の充実の状況 (定量的な開示事項)

## 6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

## 7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

## ■ 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

## ■ マーケット・リスクに関する事項

当行は、告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

## ■ 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

### 1) 出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	平成25年3月末		平成26年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	—	—	—	—
非上場株式等	196	—	12	—
その他出資等	547	—	472	—
合計	744	—	484	—

### 2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成25年3月末	平成26年3月末
売却益	3	—
売却損	7	—
償却	—	—

### 3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成25年3月末	平成26年3月末
評価損益	23	48

### 4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成25年3月末	平成26年3月末
評価損益	242	—

## ■ 信用リスク・アセットにみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

## ■ 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成25年3月末	平成26年3月末
金利リスク量	740	1,852

(注) 1. VaR計測手法 (分散・共分散法)

2. 信頼区間99%、保有期間240日、観測期間1年



# 報酬等に関する開示事項

## 【目次】

当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

① 「対象役員」の範囲

② 「対象従業員等」の範囲

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

● 対象役員の報酬等の決定について

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

当行の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

■ 報酬等に関する方針について

● 「対象役員」の報酬等に関する方針

当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

## ■ 当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

### (1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

当行は子法人等がございません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行において基準額以上の報酬等を受ける者であります。当行では基準額を19百万円に設定しております。当該基準額は当事業年度における役員報酬額平均をもとに設定しておりますが、期中退任役員の報酬額に関しまして調整を加えております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

### (2) 対象役職員の報酬等の決定について

● 対象役員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については監査役の協議に一任されております。

### (3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

区分	開催回数(平成25年4月～平成26年3月)
取締役会	1回



# 報酬等に関する開示事項

## ■ 当行の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

### ■ 報酬等に関する方針について

#### ①「対象役員」の報酬等に関する方針

当行では、役員報酬等の額の決定に関する方針は規定しておりませんが、役員報酬に関する考え方は以下のとおりです。

当行は、中長期的な企業価値の向上を通じて、「対象役員」の報酬等を決定しております。

具体的には、基本報酬については、役員としての職務内容・人物評価・業績実績等を勘案して決定し、賞与については、当行の業績を勘案して決定しております。また、株主総会の決議に基づき取締役の報酬総額を年額200百万円以内、監査役の報酬総額を年額50百万円以内と定めております。役員報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で取締役会にて決定しております。

なお、監査役の報酬については株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で社外監査役を含む監査役の協議により決定しております。

## ■ 当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員報酬等の決定にあたっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

## ■ 当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役員報酬等の総額(自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	人数	報酬等の総額	固定報酬の総額		変動報酬の総額		賞与
			基本報酬		基本報酬		
対象役員 (除く社外役員)	8	155	135	135	19	-	19

(注) 上記人数及び報酬等の総額には、当事業年度に退任した取締役1名及び辞任した取締役1名を含んでおります。

## ■ 当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。





# 開示規定項目一覧表

## 開示規定項目一覧表

本誌は、「銀行法第21条」及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条」に基づく開示項目を以下のページに記載しております。

当行は、信託業務連結情報に関する事項に該当ありません。

### 銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目

<b>【概況及び組織に関する事項】</b>		<b>【業務運営に関する事項】</b>			
経営の組織……………	16	(預金に関する指標)	リスク管理の体制……………	14	
大株主……………	2	預金平均残高……………	28	法令遵守の体制……………	15
取締役・監査役……………	16	定期預金残存期間別残高……………	28	中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況……………	13
営業所の名称等……………	裏表紙	(貸出金等に関する指標)		指定紛争解決機関……………	裏表紙
<b>【主要な業務の内容】……………</b>	<b>6-9</b>	貸出金平均残高……………	29	<b>【直近2事業年度における財産の状況】</b>	
<b>【主要な業務に関する事項】</b>		貸出金残存期間別残高……………	29	貸借対照表・損益計算書及び	
事業の概況……………	25	貸出金担保別残高及び		株主資本等変動計算書……………	18-20
主要経営指標……………	25	支払承諾見返額……………	30	リスク管理債権……………	31
(主要な業務の状況を示す指標)		貸出金使途別残高……………	30	自己資本の充実の状況等について……………	35-42
業務粗利益・業務粗利益率……………	26	貸出金業種別残高等……………	30	有価証券、金銭の信託……………	33
資金運用収支、役員取引等収支、		中小企業等向貸出金残高等……………	30	デリバティブ取引の時価等……………	34
その他業務収支……………	26	特定海外債権残高5%以上の		貸倒引当金の期末残高及び	
資金運用、調達勘定の平均残高等……………	26	国別残高……………	31	期中の増減額……………	31
資金利鞘……………	27	預貸率……………	31	貸出金償却額……………	31
受取利息、支払利息の増減……………	27	(有価証券に関する指標)		会計監査人の監査……………	17
総資産経常利益率……………		商品有価証券種類別平均残高……………	32	報酬等に関する開示事項……………	43-44
資本経常利益率……………	27	有価証券種類別残存期間別残高……………	32		
総資産当期純利益率……………		有価証券種類別平均残高……………	32		
資本当期純利益率……………	27	預証率の期末値、期中平均値……………	33		

### 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産査定公表……………	31
-------------	----

## ホームページのご案内

当行は、適切かつ公平な情報提供を目指し、インターネットを活用した情報開示も積極的に展開しております。

また、当行をご理解いただくための様々な情報を発信しておりますので、是非ご活用ください。

<http://www.sbjbank.co.jp/>

SBJ銀行

検索

- 個人のお客さま
- 法人のお客さま
- SBJ銀行について：  
SBJ銀行について、IR情報、CSR情報、採用情報、各種方針等
- 新韓金融グループについて
- ヘルプ・FAQ



トップページ

### 株式会社SBJ銀行

〒108-0014 東京都港区芝五丁目36番7号 三田ベルジュビル4階  
TEL.03-4530-0505(代) FAX.03-5439-5925  
<http://www.sbjbank.co.jp>

# 全国9カ所の支店と4カ所の両替所でお待ちしております。

## 本支店

本 店	〒108-0014 東京都港区芝五丁目36番7号 三田ベルジュビル4階 TEL.03-4530-0505(代) FAX.03-5439-5925
東京支店	〒108-0014 東京都港区芝五丁目36番7号 三田ベルジュビル4階 TEL.03-4530-9321(代) FAX.03-5439-5929
上野支店	〒110-0015 東京都台東区東上野一丁目14番4号 野村不動産上野ビル8階 TEL.03-5812-0505(代) FAX.03-5812-0510
新宿支店	〒160-0021 東京都新宿区歌舞伎町二丁目31番11号 第2モナミビル2階 TEL.03-5287-1313(代) FAX.03-5287-1320
横浜支店	〒231-0012 神奈川県横浜市中区相生町三丁目56番1号 JNビル12階 TEL.045-680-5560(代) FAX.045-680-5561
名古屋支店	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄三丁目6番20号 辰晃ビル7階 TEL.052-243-0506(代) FAX.052-243-0501
大阪支店	〒542-0081 大阪府大阪市中央区南船場四丁目4番21号 リそな船場ビル3階 TEL.06-6243-2341(代) FAX.06-6243-2346
上本町支店	〒542-0062 大阪府大阪市中央区上本町西五丁目3番5号 上六Fビル6階 TEL.06-6767-0506(代) FAX.06-6767-0525
神戸支店	〒650-0033 兵庫県神戸市中央区江戸町95 井門神戸ビル8階 TEL.078-325-5605(代) FAX.078-325-5610
福岡支店	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神二丁目14番13号 天神三井ビル8階 TEL.092-724-7004(代) FAX.092-724-7003

## 両替所

羽田空港国際線両替所	〒144-0041 東京都大田区羽田空港二丁目6番5号 東京国際空港国際線旅客ターミナル3階 TEL.03-5756-6446(代) FAX.03-5756-6445
羽田空港国内線両替所	〒144-0041 東京都大田区羽田空港三丁目4番2号 東京国際空港第2旅客ターミナル1階 TEL.03-5756-6125(代) FAX.03-5756-6127
福岡空港国際線両替所	〒812-0851 福岡県福岡市博多区大字青木739 福岡空港国際線旅客ターミナルビル3階 TEL.092-436-6600(代) FAX.092-436-6601
博多港両替所	〒812-0031 福岡県福岡市博多区沖浜町14番1号 博多港国際ターミナル1階 TEL.092-263-3678(代) FAX.092-263-3679

## 指定紛争 解決機関

一般社団法人 全国銀行協会  
〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1 全国銀行協会相談室  
TEL.0570-017109 または TEL.03-5252-3772

## お客さま コールセンター

☎0120-015-017(通話料無料)  
※携帯電話・PHSからご利用の場合  
03-4560-8017(通話料有料)  
受付時間 9:00-18:00(土日・祝日・年末年始を除く)

